AEON

木を植えています
私たちはイオンです

AEON Financial Service

中間期ディスクロージャー誌 2018

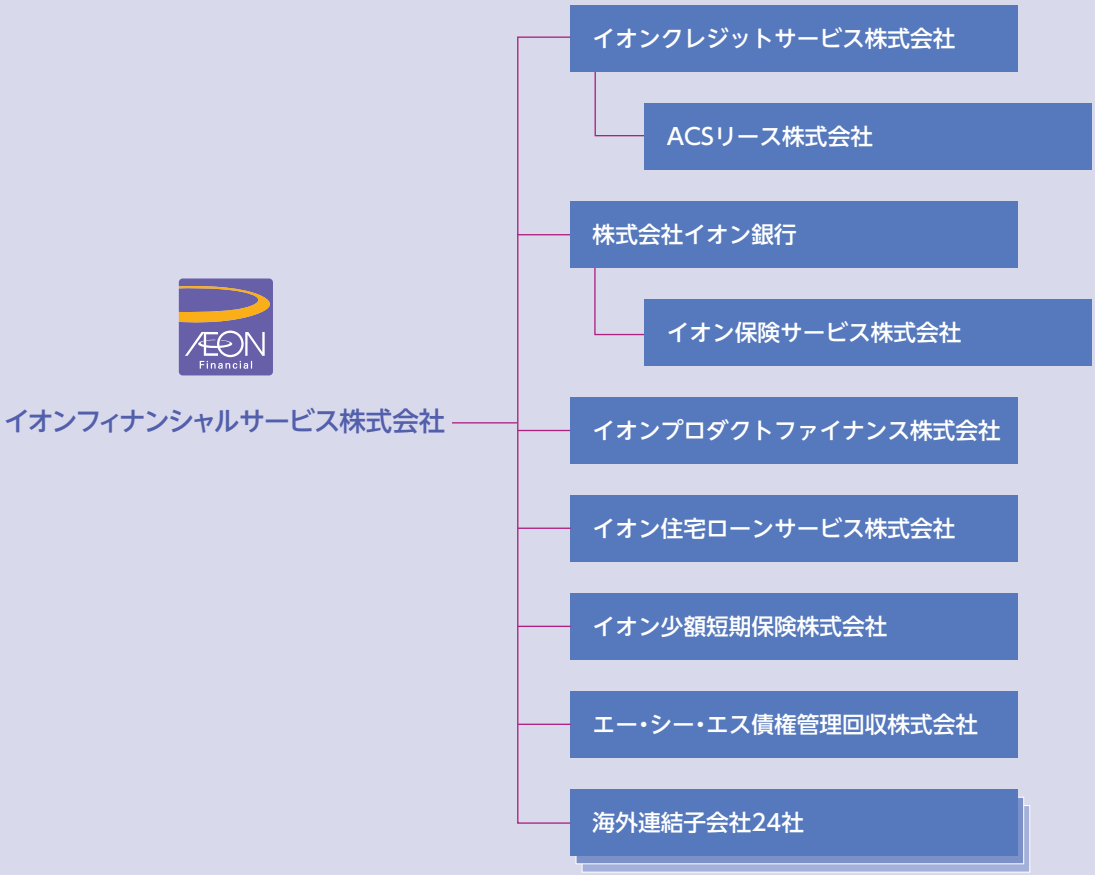
生活を、もっと便利に。

イオンフィナンシャルサービス

経営理念・基本方針

金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。



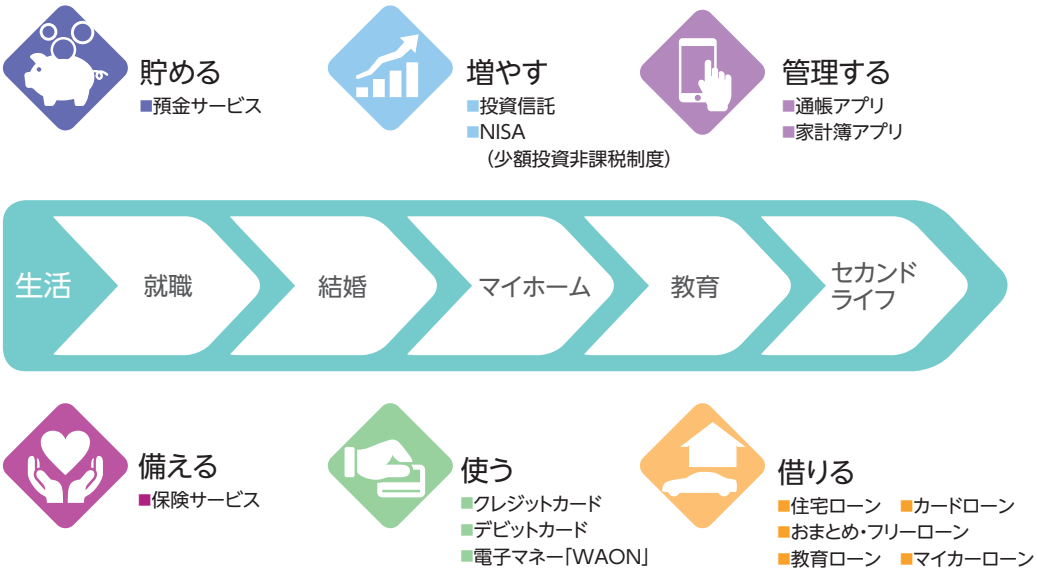
C O N T E N T S

経営理念・基本方針 ‥ 1
事業領域・展開国 ‥‥ 2
ネットワーク ‥‥‥‥‥ 3
ATM ‥‥‥‥‥‥‥‥ 6
財務ハイライト ‥‥‥ 7
資料編 ‥‥‥‥‥‥‥ 8

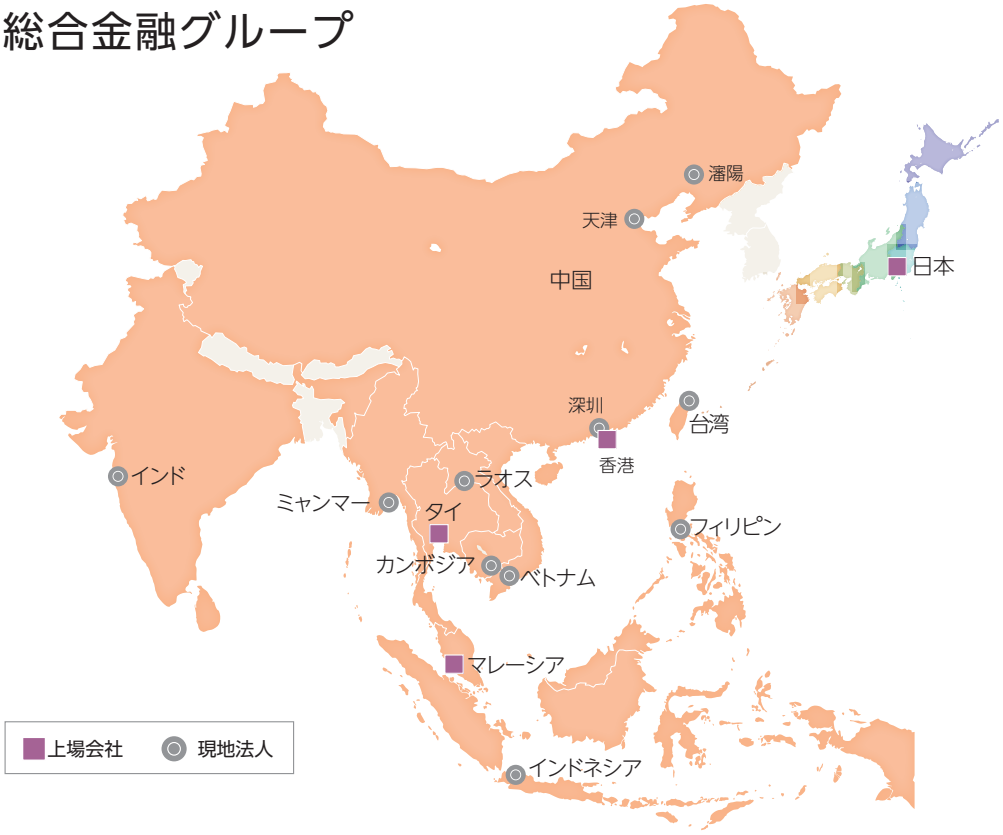
事業領域・展開国

イオンフィナンシャルサービスは
お客さまにとって最も身近な「アジアNo.1のリテール金融サービス会社」を目指します。

事業領域　一人ひとりのライフステージに合わせた金融サービス



事業展開国　日本およびアジア11カ国で展開する小売業発の総合金融グループ



ネットワーク

お客さまの「日々の暮らし」に役立つ商品・サービスを提供するため、全国に営業拠点を設置しております。

イオン銀行

土日・祝日、GWやお正月も365日営業！

毎日原則あさ9時からよる9時まで営業しております。
お客さまのライフスタイルに合わせて、曜日や時間を気にせずお立ち寄りいただけます。
預金・住宅ローン・投資信託・保険等お気軽にご相談ください。

142 店舗（2018年12月31日現在）

提携住宅ローン営業拠点

お客さまのお住まいに関する資金ニーズにお応えします。

法人営業拠点

事業者さまの資金ニーズをはじめとするご相談に対応いたします。

イオン保険ショップ

豊富な保険商品の中からお客さま一人ひとりに合った商品をご提案

万一のときに備えた一生涯保障の終身保険や、セカンドライフのための個人年金保険等、豊富な商品ラインナップの中からお客さまのニーズに合った商品をご提案いたします。

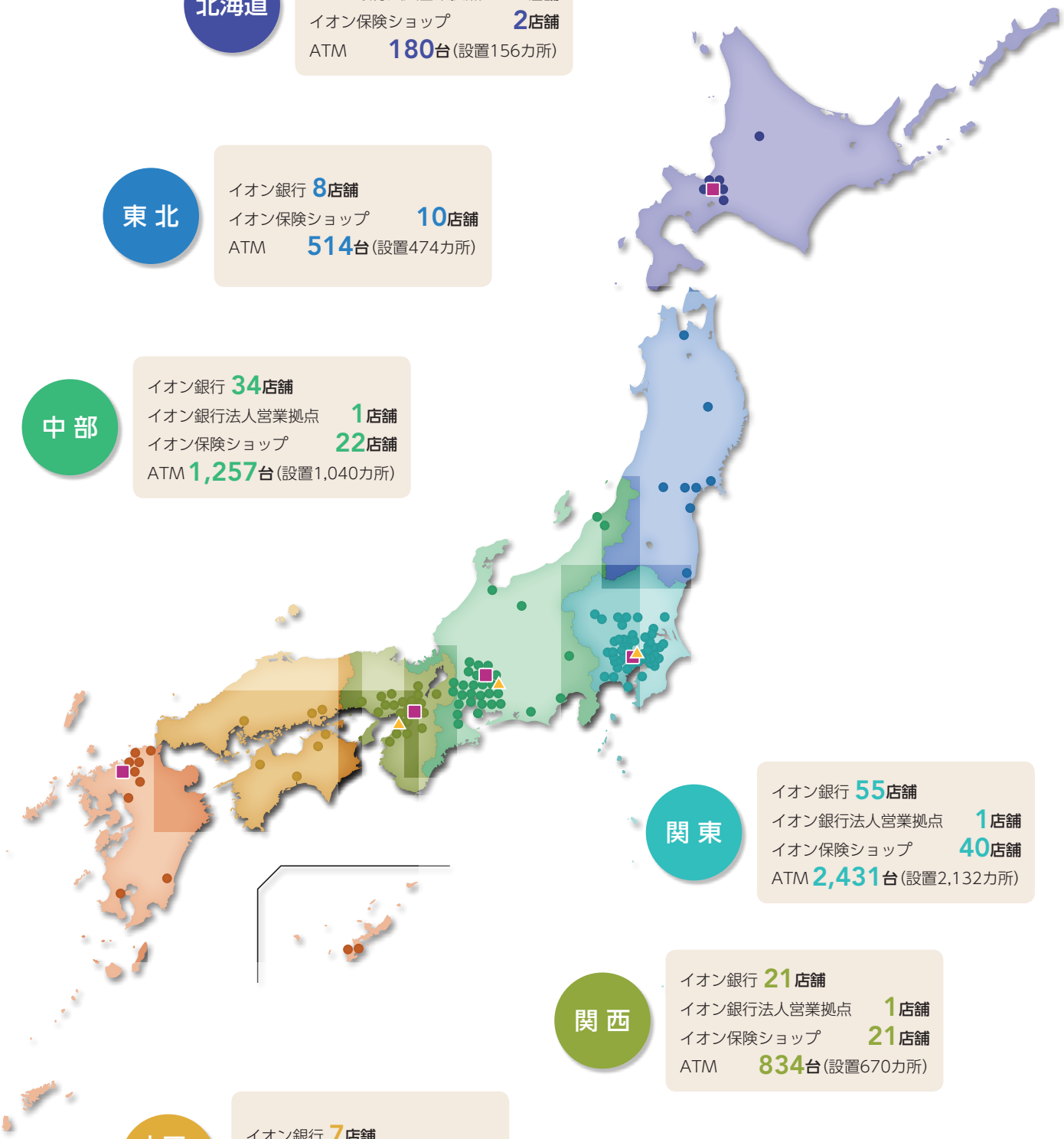
117 店舗（2018年12月31日現在）

イオン銀行ATM

イオン銀行ATMは24時間365日、手数料無料！

イオン・ミニストップ等、イオングループ各店のほか、駅や空港で、土日・夜間も手数料を気にせずご利用いただけます。
防犯カメラや各種センサーで24時間監視を行い、万全のセキュリティを配備しております。

6,217 台（2018年12月31日現在）



北海道

イオン銀行 6店舗
イオン銀行法人営業拠点 1店舗
イオン保険ショップ 2店舗
ATM 180台（設置156カ所）

東北

イオン銀行 8店舗
イオン保険ショップ 10店舗
ATM 514台（設置474カ所）

中部

イオン銀行 34店舗
イオン銀行法人営業拠点 1店舗
イオン保険ショップ 22店舗
ATM 1,257台（設置1,040カ所）

関東

イオン銀行 55店舗
イオン銀行法人営業拠点 1店舗
イオン保険ショップ 40店舗
ATM 2,431台（設置2,132カ所）

関西

イオン銀行 21店舗
イオン銀行法人営業拠点 1店舗
イオン保険ショップ 21店舗
ATM 834台（設置670カ所）

中国・四国

イオン銀行 7店舗
イオン保険ショップ 8店舗
ATM 476台（設置415カ所）

九州・沖縄

イオン銀行 11店舗
イオン銀行法人営業拠点 1店舗
イオン保険ショップ 14店舗
ATM 525台（設置466カ所）

● 銀行店舗
▲ 提携住宅ローン営業拠点
■ 法人営業拠点

※数値は2018年12月31日現在

ネットワーク

いつでもお手軽、便利に！
快適なサービスをお客さまへ提供いたします。

インターネットバンキング

個人のお客さま向け

パソコンやスマートフォン、携帯電話があれば、いつでもどこでも、時間や場所を気にせずにイオン銀行サービスをご利用いただけます。

法人のお客さま向け

イオン銀行ビジネスネットサービスは、オフィスのパソコンやスマートフォンから残高照会、入出金明細照会、振込、振替などの金融サービスをご利用いただけます。

スマートフォンアプリ

通帳アプリ

スマートフォンで簡単に預金残高や、入出金をご確認いただけます。

家計簿アプリ カケイブ

レシートやイオン銀行口座情報から家計簿がつけられ、資産管理ができます。

イオンウォレット

イオンカードの明細をご確認いただけるほか、お得なクーポンが受け取れます。

スマッとATM

アプリでの事前操作で、キャッシュカードを使わず銀行取引をご利用いただけます。

ATM

海外からのお客さまのために

海外発行カードでの日本円のお引出し、残高照会等各種サービスをご利用いただけます。
また、画面表示は8カ国語に対応しており、ATMのオートフォンからのお問合せについても5カ国語にて対応しております。

■EMVによる高いセキュリティ

当行ATMは、ICカード取引の国際標準規格に準拠した取引システムを国内で初めて導入いたしました。これにより、ICチップを用いた高いセキュリティにてお取り引きいただけます。

提携金融機関 (2018年12月31日現在)

地方銀行

北海道
北海道銀行
北洋銀行

東北
青森銀行
みちのく銀行
岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
七十七銀行
仙台銀行
秋田銀行
北都銀行
荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
東邦銀行
福島銀行
大東銀行

関東
常陽銀行
筑波銀行
足利銀行
栃木銀行
群馬銀行
東和銀行
埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
千葉銀行
ちば興銀
京葉銀行
きらぼし銀行
東日本銀行
横浜銀行
神奈川銀行

中部
OKB 大垣共立銀行
十六銀行
静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
三重銀行
百五銀行
第三銀行
北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
北國銀行
福井銀行
福邦銀行
第四銀行
ホクギン
大光銀行
山梨中央銀行
八十二銀行

関西
滋賀銀行
京都銀行
近畿大阪銀行
池田泉州銀行
関西アーバン銀行
但馬銀行
みなと銀行
南都銀行
紀陽銀行

中国・四国
鳥取銀行
山陰合同銀行
島根銀行
中国銀行
トマト銀行
広島銀行
もみじ銀行
山口銀行
西京銀行
阿波銀行
徳島銀行
百十四銀行
香川銀行
伊予銀行
愛媛銀行
高知銀行

九州・沖縄
福岡銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
親和銀行
熊本銀行
大分銀行
宮崎銀行
琉球銀行
海邦銀行

全国銀行

みずほ銀行
MUFG 三菱UFJ銀行
三井住友銀行
りそな銀行
ゆうちょ銀行
ソニー銀行
Rakuten 楽天銀行
住信SBIネット銀行
信用金庫
信用組合
ろうきん
三菱UFJ信託銀行
みずほ信託銀行
三井住友信託銀行
SMBC信託銀行
オリックス銀行
新生銀行
SBJ銀行
野村證券
みずほ証券
東海東京証券

外国銀行

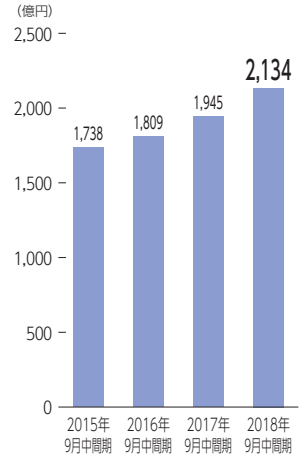
KEB ハナ銀行
WOORI BANK
BANCO DO BRASIL ブラジル銀行

クレジットカード会社等

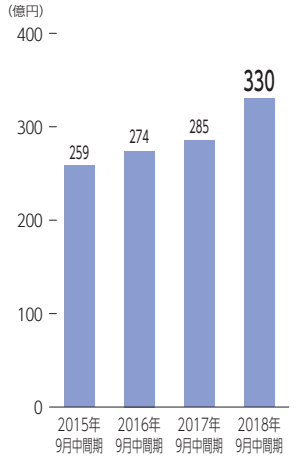
財務ハイライト

主要財務データ

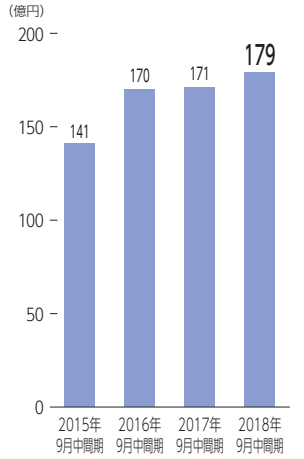
連結経常収益



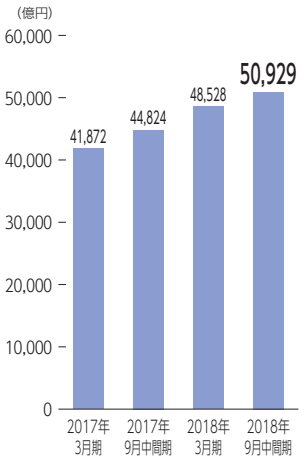
連結経常利益



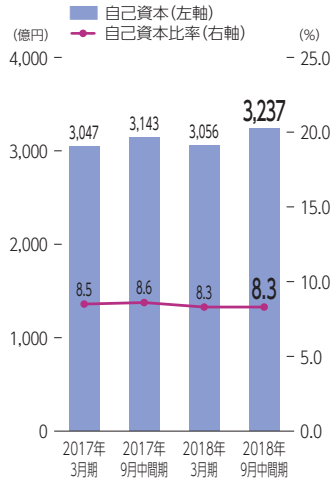
親会社株主に帰属する中間純利益



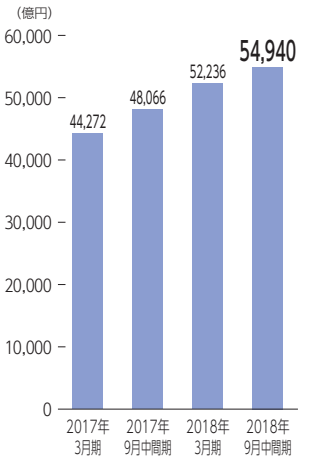
連結総資産



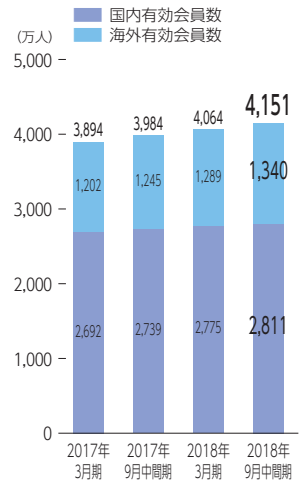
連結自己資本・自己資本比率(国内基準)



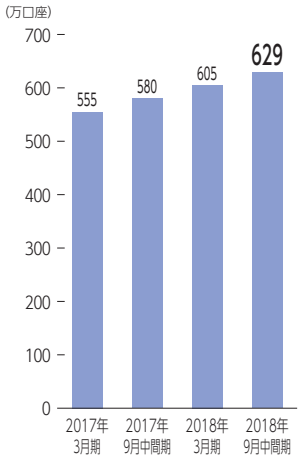
連結営業債権残高(債権流動化前)



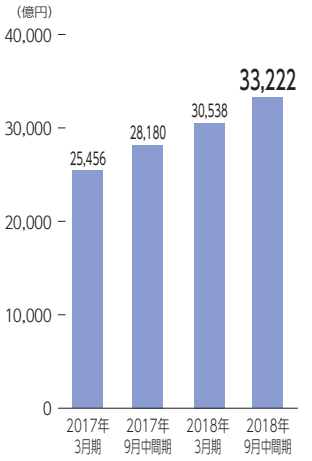
連結有効会員数



イオン銀行口座数



イオン銀行預金残高



資料編

■イオンフィナンシャルサービス

事業の概況（連結）…… 9
主要経営指標（連結）…… 11
中間連結財務諸表 …… 15
注記事項 …… 19
自己資本の充実の状況等について
連結（自己資本の構成に関する開示項目）…… 26
連結（定量的な開示項目）…… 27
資本金及び発行済株式の総数 …… 33
主要株主 …… 33
役員の状況 …… 34

■イオン銀行

事業の概況（連結）…… 35
主要経営指標（連結）…… 36
中間連結財務諸表 …… 37
中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 … 41
連結注記表 …… 41
事業の概況（単体）…… 45
主要経営指標（単体）…… 45
中間財務諸表 …… 46
個別注記表 …… 49
その他の財務情報 …… 52
自己資本の充実の状況等について
連結（自己資本の構成に関する開示項目）…… 59
連結（定量的な開示項目）…… 60
自己資本の充実の状況等について
単体（自己資本の構成に関する開示項目）…… 67
単体（定量的な開示項目）…… 68
資本金及び主要株主 …… 75
役員の状況 …… 75
営業店の名称及び所在地 …… 76
銀行代理業者一覧 …… 79
主要な事業の内容及び組織の構成 …… 79
子会社等に関する事項 …… 79
グループ取引に関する事項 …… 79
財務諸表に係る確認書謄本 …… 80
業務の適正を確保する体制 …… 80
イオン銀行の倫理・行動規範 …… 82
金融円滑化方針 …… 83

開示項目一覧 …… 84

事業の概況（連結）

【事業の経過及び成果】

当中間連結会計期間の経常収益は、中間連結会計期間として７期連続の増収となる2,134億４百万円（前年同期比109.7%）、経常利益は330億78百万円（同115.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は179億36百万円（同104.4%）となりました。経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は過去最高を更新しました。

国内事業では、継続してイオングループの小売店舗と連動したポイント施策等を誘因に、有効会員数が増加したこと等により取扱高が伸長し、経常収益を大きく拡大しました。

一方で、ＩＴや、デジタル技術を活用した新たなサービス展開に向けた先行投資等、一時的な費用の発生もあり、減益となりました。

また、国際事業では、上場３社をはじめ堅調な消費環境を追い風に、各エリアともに増収増益となり、経常収益、経常利益ともに過去最高となりました。海外においてもデジタル投資を積極的に推進するとともに、各種営業施策やコストコントロールを確実に実施し、連結業績を牽引し、同事業の占める当社経常利益構成比は52.8%となりました。

当社は、当期における重点施策である「デジタルシフトの徹底推進」「お客さまニーズへの徹底対応」「海外での成長加速」に積極的に取り組んでいます。

[セグメントの状況]

＜国内・リテール＞

リテール事業は、株式会社イオン銀行において、デジタル化推進の取り組みとして、家計簿アプリの導入に加えて、イオン銀行ＡＴＭにスマートフォンをかざすだけで現金のお引出しや、お預入れが可能なアプリを導入し、お客さまの利便性向上に努めました。また、生産性改善に向けた取り組みとして、資産運用接客時の応対記録データの解析業務において、従来のコンプライアンス担当者による確認作業に代わり、ＡＩを活用した文書解析を取り入れる実証実験を開始しました。

インストアブランチでは、昨年度実施した全店直営化以降、従業員の販売スキル向上等、継続して国内営業体制の強化を図るとともに、外貨預金や、ｉＤｅＣｏ、つみたてＮＩＳＡ等の運用商品を活用して資産形成ニーズにお応えする等、お客さま満足の向上に努めました。また、住宅ローンでは、競争力のある特別金利プランやイオングループでのお買い物が毎日５％割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典プロモーションを引き続き推進しました。さらに、お客さまのお取引内容に応じて、普通預金金利の上乗せや振込手数料の優遇を付加するプログラム「イオン銀行Ｍｙステージ」の適用を７月より開始しました。

これらの結果、国内リテール事業における主要計数は、口座数は629万口座（期首比24万口座増）、株式会社イオン銀行単体の預金残高合計は３兆3,222億20百万円（期首比2,684億12百万円増）、同貸出金残高については１兆9,940億86百万円（期首比345億88百万円増）となりました。セグメント業績については、経常収益は943億32百万円（前年同期比110.6%）、経常利益は69億58百万円（同234.5%）となりました。

＜国内・ソリューション＞

ソリューション事業は、イオンクレジットサービス株式会社において、イオングループ内での、イオンカードのご利用でポイントを２倍付与する取り組みを継続して実施し、取扱高が拡大するとともに外部加盟店においても取扱高の拡大、利用促進に寄与しました。外部企業との取り組みとしては、西日本高速道路株式会社と提携カードの発行に合意し、全国各地の交通系提携カードの商品ラインナップを強化したほか、テーマパークの貸切等、顧客体験型企画を実施しました。さらに、国内におけるサービス消費の増加を受け、宿泊サイト運営企業をはじめとするパートナー企業との提携を進めることで、収益基盤の拡大に努めました。多様な決済手段の提供を目的とした取り組みとしては、一部の飲食店にて注文から決済までスマートフォンアプリ上で完結し、注文やお会計時の混雑を避けることができるサービスに、決済チャネルとしてイオンマークのカードが対応を開始しました。加えて、生体認証技術を活用した手のひらによるカードレス決済の実証実験を実施しました。カード募集においては、自律走行ロボットとＡＩサイネージの連携による店頭接客の実証実験を開始する等、お客さまの利便性向上ならびに生産性の改善に向け、デジタル化を推進しました。

個品割賦事業においては、イオンプロダクトファイナンス株式会社において電力の買い取り価格の低下の煽りを受け、太陽光パネル設置工事件数の低下から、リフォームローンについては低調となったものの、オートローンについては、継続して加盟店数の拡大やＷＡＯＮＰＯＩＮＴを活用したキャンペーンを実施する等、堅調に取扱高を伸長しました。

これらの結果、国内ソリューション事業における主要計数は、国内カード有効会員数は2,811万人（期首比36万人増）、カードショッピング取扱高は２兆5,824億１百万円（前年同期比108.0%）、個品割賦取扱高は1,176億53百万円（同96.3%）となりました。セグメント業績については、経常収益は877億80百万円（前年同期比105.1%）、経常利益は110億98百万円（同78.6%）となりました。

＜国際・中華圏＞

中華圏では、香港における旺盛な消費マインドが継続する中、イオングループが運営する小売店舗と共同で家電をはじめとする各種販売促進施策を実施しました。また、特に購買意欲の高い若年層の獲得を目的とし、現地航空会社とのポイント交換プログラムの強化や、人気アニメ「ＯＮＥ　ＰＩＥＣＥ」とコラボレーションした提携カードの会員募集に取り組みました。さらに、モバイルアプリを活用した電子クーポンの配信やオンラインキャッシングを開始する等、デジタル化によりお客さまの利便性を高め、さらに生産性の改善に繋がりました。

これらの結果、中華圏の連結業績については、経常収益が95億92百万円（前年同期比101.1%）、経常利益は37億２百万円（同126.7%）となりました。

＜国際・メコン圏＞
　メコン圏では、タイにおいて堅調な民間消費を背景に、現地小売大手との協業による販売促進施策を実施したほか、非接触決済チャネルの強化を目的とし、自社カードの「サムスンペイ」対応を開始する等、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを実施しました。また、クレジットカードを所有できない、低・中間所得者層を対象とした目的ローン・パーソナルローンについては、その都度の審査ではなくメンバーカード発行時に両商品の総合与信枠を付与する「イオンハッピーペイ」プログラムを導入しました。これらメンバーカードを全国支店で即時発券できる体制を構築したことにより、審査の迅速性を高め、お客さまの利便性向上による業容の拡大、ペーパーレス化による生産性の改善に繋がりました。
　加えて、カンボジアにおけるスマートフォンを活用したＱＲコード決済の導入に続き、ベトナムにおいては取引履歴と営業チャネルの案内、ミャンマーにおいてはプッシュ通知による対顧客販促告知をスマートフォン上のサービスアプリを通じて提供する等、各国においてデジタル化に向けた取り組みを推進しました。
　これらの結果、メコン圏の連結業績については、経常収益が３５０億３８百万円（前年同期比116.9%）、経常利益は73億56百万円（同137.3%）となりました。

＜国際・マレー圏＞
　マレー圏では、マレーシアにおいて、物品サービス税の免税を追い風に消費マインドが高まる中、取扱高の拡大を図りました。また、プラチナカードの発行や、リスク別金利設定型のパーソナルローン商品の利用推進に加え、現地において高い所得層に人気な日本車の取り扱いを強化する等、優良顧客層の獲得に努めました。さらに、当社が目指す「エコシステム」の構築に向け、現地で小売店舗を展開するイオンマレーシア及びイオンビッグマレーシアとのポイント会員統合を進めることを目的とした電子マネー（国際ブランドプリペイド）の発行に続き、スマートフォンによるＱＲコード決済アプリの導入に向け準備を進める等、多様な決済手段の提供に努めました。
　また、デジタル化推進の取り組みとしては、インドにおけるパーソナルローンサービスにおいて即時審査アプリを導入し、その即時性から利用者が拡大したことで、加盟店の売上高の増加および、自社取扱高の拡大に寄与しました。
　加えて、2017年７月に開始したフィリピンにおけるＩｏＴ技術を活用したオートローンサービスでは、これまでの三輪タクシーに加えて、四輪タクシーや、ＥＶ三輪タクシーへサービスを拡充いたしました。この取り組みは、当社の業容を拡大させるとともに、持続可能な社会の実現に向け、これまで信用不足により融資を受けることができなかった方々の信用を補完し、ローンによる車両購入を可能とするものであり、現地ドライバーの雇用創出に貢献しております。
　これらの結果、マレー圏の連結業績については、経常収益が２２７億５４百万円（前年同期比117.3%）、経常利益は63億23百万円（同134.9%）となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	180,991	194,533	213,404	375,166	407,970
連結経常利益	27,426	28,553	33,078	61,606	65,746
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	17,005	17,178	17,936	39,454	38,677
連結中間包括利益又は連結包括利益	11,592	22,099	24,872	47,009	51,284
連結純資産額	373,375	413,115	423,848	401,170	437,782
連結総資産額	3,929,320	4,482,403	5,092,963	4,187,263	4,852,844
連結自己資本比率(国内基準)	8.35%	8.60%	8.31%	8.59%	8.33%

（注）当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「国際」事業は３つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」（香港等）、「メコン圏」（タイ等）、「マレー圏」（マレーシア等）に分けております。
したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の５つを報告セグメントとしております。
「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。
「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個品割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。
「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）2	中間連結財務諸表計上額（注）3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への経常収益	84,234	50,760	9,490	29,945	19,398	193,828	704	194,533
セグメント間の内部経常収益又は振替高	1,025	32,733	0	20	–	33,779	△33,779	–
計	85,259	83,493	9,491	29,965	19,398	227,608	△33,074	194,533
セグメント利益	2,967	14,124	2,921	5,359	4,686	30,059	△1,505	28,553
セグメント資産	3,388,974	2,054,009	91,683	260,327	206,277	6,001,273	△1,518,869	4,482,403
その他の項目								
減価償却費	2,761	4,592	328	960	406	9,050	407	9,458
のれん償却額	704	214	–	–	–	918	–	918
資金運用収益	43,814	651	5,361	22,024	4,054	75,905	△144	75,760
資金調達費用	1,715	521	629	3,355	3,134	9,356	217	9,574
貸倒引当金繰入額	233	9,186	777	7,581	5,141	22,921	54	22,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,323	6,953	165	345	453	11,241	464	11,706

（注）1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2．調整額は次のとおりであります。
(1) 外部顧客への経常収益の調整額704百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
(2) セグメント利益の調整額△1,505百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△1,518,869百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。
3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）2	中間連結財務諸表計上額（注）3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への経常収益	92,835	53,013	9,588	35,031	22,754	213,224	180	213,404
セグメント間の内部経常収益又は振替高	1,496	34,767	3	6	–	36,274	△36,274	–
計	94,332	87,780	9,592	35,038	22,754	249,498	△36,093	213,404
セグメント利益	6,958	11,098	3,702	7,356	6,323	35,439	△2,361	33,078
セグメント資産	3,914,212	2,214,365	91,784	278,884	225,667	6,724,915	△1,631,951	5,092,963
その他の項目								
減価償却費	3,084	5,082	296	971	543	9,978	235	10,213
のれん償却額	703	214	–	–	–	917	–	917
資金運用収益	47,730	753	5,288	25,795	4,950	84,518	△248	84,269
資金調達費用	2,162	531	596	3,729	3,454	10,474	122	10,597
貸倒引当金繰入額	56	10,975	99	8,546	5,130	24,808	191	25,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,611	8,084	95	1,396	1,063	16,250	432	16,682

（注）1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2．調整額は次のとおりであります。
(1) 外部顧客への経常収益の調整額180百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
(2) セグメント利益の調整額△2,361百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△1,631,951百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。
3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

1. サービスごとの情報
金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
135,079	28,832	30,621	194,533

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
29,293	2,759	1,557	33,611

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

1. サービスごとの情報
金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
145,618	32,654	35,131	213,404

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
33,103	2,766	2,315	38,184

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	国内		国際			
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏	
当中間期末残高	19,987	2,826	－	－	－	22,814

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	国内		国際			
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏	
当中間期末残高	18,580	2,397	－	－	－	20,978

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

該当事項はありません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
破綻先債権	1,253	2,934
延滞債権	32,198	38,130
３ヵ月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	20,874	22,716
合計	54,326	63,781

中間連結財務諸表

●当社の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	2017年9月中間期 2017年9月30日	2018年9月中間期 2018年9月30日
（資産の部）		
現金預け金	487,238	674,824
コールローン	－	14,592
買入金銭債権	5,609	4,621
金銭の信託	－	5,422
有価証券	212,024	289,899
貸出金	2,094,922	2,314,976
外国為替	－	2,404
割賦売掛金	1,285,848	1,402,271
リース債権及びリース投資資産	7,780	10,035
その他資産	169,957	208,347
有形固定資産	33,611	38,184
無形固定資産	88,001	94,442
のれん	22,814	20,978
その他の無形固定資産	65,187	73,463
繰延税金資産	24,986	32,326
支払承諾見返	124,947	98,853
貸倒引当金	△52,525	△98,238
資産の部合計	4,482,403	5,092,963

（単位：百万円）

科　目	2017年9月中間期 2017年9月30日	2018年9月中間期 2018年9月30日
（負債の部）		
預金	2,814,269	3,320,250
買掛金	207,443	242,782
コマーシャル・ペーパー	47,000	84,000
借用金	530,185	544,462
社債	128,258	139,321
転換社債型新株予約権付社債	30,000	29,946
その他負債	160,119	179,123
賞与引当金	3,112	3,553
退職給付に係る負債	3,449	3,779
ポイント引当金	15,183	16,697
利息返還損失引当金	2,356	2,536
その他の引当金	215	196
繰延税金負債	2,746	3,611
支払承諾	124,947	98,853
負債の部合計	4,069,288	4,669,115
（純資産の部）		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	121,149	120,149
利益剰余金	212,165	220,200
自己株式	△25,097	△24,964
株主資本合計	353,915	361,084
その他有価証券評価差額金	4,895	3,238
繰延ヘッジ損益	△2,635	△1,215
為替換算調整勘定	△671	360
退職給付に係る調整累計額	△389	△590
その他の包括利益累計額合計	1,198	1,792
新株予約権	143	118
非支配株主持分	57,857	60,853
純資産の部合計	413,115	423,848
負債及び純資産の部合計	4,482,403	5,092,963

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	2017年9月中間期 2017年４月１日から 2017年９月30日まで	2018年9月中間期 2018年４月１日から 2018年９月30日まで
経常収益	194,533	213,404
資金運用収益	75,760	84,269
（うち貸出金利息）	74,547	82,427
（うち有価証券利息配当金）	942	1,409
役務取引等収益	103,394	109,692
その他業務収益	9,999	13,383
その他経常収益	5,378	6,059
経常費用	165,979	180,326
資金調達費用	9,574	10,597
（うち預金利息）	1,527	2,007
役務取引等費用	16,137	17,440
その他業務費用	1,870	1,834
営業経費	113,923	123,269
その他経常費用	24,473	27,184
経常利益	28,553	33,078
特別利益	1,427	6
固定資産処分益	2	6
事業分離における移転利益	1,425	－
特別損失	426	261
固定資産処分損	139	201
事業構造改革費用	217	－
子会社清算損	－	45
その他の特別損失	69	14
税金等調整前中間純利益	29,554	32,823
法人税、住民税及び事業税	7,911	11,808
法人税等調整額	△210	△2,828
法人税等合計	7,700	8,979
中間純利益	21,853	23,843
非支配株主に帰属する中間純利益	4,675	5,907
親会社株主に帰属する中間純利益	17,178	17,936

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	2017年9月中間期 2017年４月１日から 2017年９月30日まで	2018年9月中間期 2018年４月１日から 2018年９月30日まで
中間純利益	21,853	23,843
その他の包括利益	245	1,029
その他有価証券評価差額金	△9	200
繰延ヘッジ損益	△730	1,268
為替換算調整勘定	934	△508
退職給付に係る調整額	51	68
中間包括利益	22,099	24,872
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	17,404	17,837
非支配株主に係る中間包括利益	4,695	7,035

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,413		△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益			17,178		17,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△61			△61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	–	△61	8,764	3	8,705
当中間期末残高	45,698	121,149	212,165	△25,097	353,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益								17,178
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61	–
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	△391	563	51	225	31	2,921	3,178
当中間期変動額合計	2	△391	563	51	225	31	2,982	11,945
当中間期末残高	4,895	△2,635	△671	△389	1,198	143	57,857	413,115

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,025	227,387	△24,986	368,124
会計方針の変更による累積的影響額			△16,704		△16,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,698	120,025	210,683	△24,986	351,420
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換				1	1
剰余金の配当			△8,414		△8,414
親会社株主に帰属する中間純利益			17,936		17,936
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	19	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		124			124
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	–	124	9,517	21	9,663
当中間期末残高	45,698	120,149	220,200	△24,964	361,084

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782
会計方針の変更による累積的影響額							△11,536	△28,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	56,124	409,541
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								1
剰余金の配当								△8,414
親会社株主に帰属する中間純利益								17,936
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△124	–
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△317	660	△510	68	△99	13	4,853	4,767
当中間期変動額合計	△317	660	△510	68	△99	13	4,729	14,307
当中間期末残高	3,238	△1,215	360	△590	1,792	118	60,853	423,848

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	2017年9月中間期 2017年４月１日から 2017年９月30日まで	2018年9月中間期 2018年４月１日から 2018年９月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,554	32,823
減価償却費	9,458	10,213
のれん償却額	918	917
持分法による投資損益（△は益）	△17	△13
貸倒引当金の増減（△）	1,957	4,982
賞与引当金の増減額（△は減少）	△149	△115
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	99	57
ポイント引当金の増減額（△）	664	2,231
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1,450	△588
その他の引当金の増減額（△）	△145	△108
資金運用収益	△75,760	△84,269
資金調達費用	9,574	10,597
事業分離における移転利益	△1,425	–
固定資産処分損益（△は益）	137	194
子会社清算損益（△は益）	–	45
貸出金の純増（△）減	△225,099	△44,592
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△101,180	△110,211
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△676	△1,529
預金の純増減（△）	272,178	270,517
仕入債務の増減額（△は減少）	18,093	△15,642
借用金の純増減（△）	18,903	4,637
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	4,062	5,565
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	△529	△1,418
コールローン等の純増（△）減	28,335	△14,118
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	9,000	23,495
外国為替（資産）の純増（△）減	–	△2,404
普通社債発行及び償還による増減（△）	△11,477	3,191
セール・アンド・リースバックによる収入	360	2,299
資金運用による収入	75,554	84,140
資金調達による支出	△9,401	△12,045
その他	△28,796	△17,259
小計	22,743	151,591
法人税等の支払額	△8,326	△9,023
法人税等の還付額	1,739	2,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,156	144,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△191,738	△392,623
有価証券の売却による収入	56,902	52,110
有価証券の償還による収入	92,043	255,971
金銭の信託の増加による支出	–	△5,442
金銭の信託の減少による収入	–	20
有形固定資産の取得による支出	△2,777	△5,357
有形固定資産の売却による収入	16	2
無形固定資産の取得による支出	△7,351	△10,038
事業分離による収入	3,460	–
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,443	△105,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△8,413	△8,414
非支配株主への配当金の支払額	△1,786	△2,047
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△743	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,943	△10,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	△137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△43,889	28,629
現金及び現金同等物の期首残高	506,202	622,598
現金及び現金同等物の中間期末残高	462,312	651,227

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　32社
   主要な連結子会社の名称
   イオンクレジットサービス株式会社
   株式会社イオン銀行
   AEON CREDIT SERVICE（ASIA）CO.,LTD.
   AEON THANA SINSAP（THAILAND）PLC.
   AEON CREDIT SERVICE（M）BERHAD
   (連結の範囲の変更)
   清算結了による連結範囲からの除外
   AEON CREDIT GUARANTEE（CHINA）CO.,LTD.
   (2) 非連結子会社
   該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当事項はありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　1社
   FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS（TIANJIN）CO.,LTD.
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当事項はありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
   連結子会社の中間決算日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。
   AEON CREDIT SERVICE（ASIA）CO.,LTD.
   AEON THANA SINSAP（THAILAND）PLC.
   AEON CREDIT SERVICE（M）BERHAD 他24社
   （注）上記に記載した会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。なお、一部の会社については、中間連結決算日から３カ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項
   該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項
   (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
   有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
   (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
   (3) 固定資産の減価償却の方法
   ① 有形固定資産（リース資産を除く）
   経済的耐用年数に基づく定額法によっております。
   主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	２年～18年
工具、器具及び備品	２年～15年
その他	２年～20年

   ② 無形固定資産（リース資産を除く）
   自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。
   ③ リース資産
   所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
   (4) 繰延資産の処理方法
   ① 株式交付費
   株式交付費は３年間で定額法により償却しております。
   ② 社債発行費
   社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
   (5) 貸倒引当金の計上基準
   予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 平成24年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。
   なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。
   (6) 賞与引当金の計上基準
   従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。
   (7) ポイント引当金の計上基準
   一部の国内連結子会社が実施するポイント制度において、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
   (8) 利息返還損失引当金の計上基準
   一部の国内連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
   (9) 退職給付に係る会計処理の方法
   退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
   過去勤務費用　国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤

務期間内の一定の年数（10年以内）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(10) 収益の計上基準

① 包括信用購入あっせん

（イ）加盟店手数料

一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。海外連結子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。

（ロ）顧客手数料

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

② 貸出金利息

（イ）銀行事業における貸出金利息

発生主義に基づき計上しております。

（ロ）クレジット事業における貸出金利息

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(12) リース取引の処理方法

一部の国内連結子会社は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。

③ ヘッジ方針

各社が定める規程に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、提出会社及び銀行事業を営む国内連結子会社を除く連結子会社においては、手許現金、随時引き出し可能な預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、銀行事業を営む国内連結子会社においては、手許現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等としてその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

（会計方針の変更）

在外連結子会社等において、当中間連結会計期間より下記の会計基準を採用しております。なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第９号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、貸出金及び割賦売掛金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が11,536百万円、利益剰余金が16,704百万円それぞれ減少しております。

なお、当中間連結会計期間の損益及び１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。

当該会計基準の適用が当社の当中間連結会計期間の損益及び１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社の連結子会社であるAEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD（以下、同社）は、2017年12月12日にマレーシア内国歳入庁より2009年度から2015年度に係る法人税について96百万マレーシアリンギットの納付を命じる追徴課税通知を受領しました。

本通知に対しては同意しない合理的な根拠があると判断し、同社は2017年12月14日に中止命令に関する司法審査を申請しました。

上記の司法審査は2018年３月５日に棄却されたため、控訴裁判所に即日控訴すると同時に、高等裁判所へ暫定的中止命令の申請手続きを開始しました。

その後上記暫定的中止命令は、2018年５月８日に棄却されたため、控訴裁判所に即日控訴しております。

なお、外部専門家の意見書も取得し同社の主張が合理的であると考えておりますが、今回の追徴課税による業績への影響については、今後の経過に依存するものと判断しております。従って、現時点において、追徴課税通知額については、中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額
   株式　187百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は2,934百万円及び延滞債権額は38,130百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち３カ月以上延滞債権額はありません。
   なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は22,716百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,781百万円であります。
   なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は198百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は7,010百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産

現金預け金	5,072万円
有価証券	27,611万円
貸出金	16,643万円
割賦売掛金	10,851万円
計	60,179万円

   担保資産に対応する債務
   借用金　47,449百万円
   上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券17,319百万円及びその他資産（中央清算機関差入証拠金）50,000百万円を差し入れております。
   また、その他資産には保証金55,913百万円が含まれております。
9. 貸出コミットメント契約
   ① 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,937,047百万円
貸出実行額	586,292百万円
差引：貸出未実行残高	8,350,754百万円

   なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。
   また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
   ② 当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,237百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のものが3,307百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額　49,614百万円
11. 社債には、劣後特約付社債40,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 役務取引等収益には、包括信用購入あっせん収益60,518百万円を含んでおります。
2. その他経常収益には、償却債権取立益3,688百万円及び団体生命保険配当金1,224百万円を含んでおります。
3. 営業経費には、給料・手当33,949百万円及び広告宣伝費27,713百万円を含んでおります。
4. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額25,000百万円及び貸出金償却1,543百万円を含んでおります。
5. 事業構造改革費用は、連結子会社間における2017年10月１日を効力発生日とする吸収分割にかかる費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

		当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式						
	普通株式	225,510,128	－	－	225,510,128	
	合計	225,510,128	－	－	225,510,128	
自己株式						
	普通株式	9,746,639	78	8,580	9,738,137	(注) 1,2
	合計	9,746,639	78	8,580	9,738,137	

(注) 1．普通株式の自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2．普通株式の自己株式の減少8,580株は、ストック・オプションの行使によるもの7,800株、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるもの780株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	−					118	
合計		−					118	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)
2018年5月24日取締役会	普通株式	8,414

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
39.00	2018年3月31日	2018年6月5日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)
2018年11月13日取締役会	普通株式	6,257

配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
利益剰余金	29.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	674,824百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預け金	△4,983百万円
銀行事業を営む国内連結子会社の日本銀行預け金を除く預け金	△18,612百万円
現金及び現金同等物	651,227百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

サーバー等の備品であります。

・無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

ATM等の備品であります。

・無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(2018年9月30日)
リース料債権部分	10,908
見積残存価額部分	−
受取利息相当額	△872
リース債権及びリース投資資産	10,035

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(2018年9月30日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	3,325	2,484	1,363	1,005	837	1,890

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(2018年9月30日)
1年内	4,132
1年超	4,201
合計	8,334

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注) 2. を参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	674,824	674,824	−
(2) コールローン	14,592	14,592	−
(3) 買入金銭債権	4,621	4,621	−
(4) 金銭の信託	5,422	5,422	−
(5) 有価証券	279,377	279,377	−
その他有価証券	279,377	279,377	−
(6) 貸出金	2,314,976		
貸倒引当金(※1)	△61,115		
	2,253,860	2,353,560	99,699
(7) 外国為替	2,404	2,404	−
(8) 割賦売掛金	1,402,271		
貸倒引当金(※1)	△37,073		
	1,365,197	1,379,405	14,207
資産計	4,600,301	4,714,208	113,906
(9) 預金	3,320,250	3,325,841	5,591
(10) 買掛金	242,782	242,782	−
(11) コマーシャル・ペーパー	84,000	84,000	−
(12) 借用金	544,462	543,523	△939
(13) 社債	139,321	139,582	260
(14) 転換社債型新株予約権付社債	29,946	31,428	1,482
負債計	4,360,762	4,367,158	6,395
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,286)	(3,286)	−
デリバティブ取引計	(3,286)	(3,286)	−

(※1) 貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権
買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託
信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(6) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(6) 貸出金
① 銀行事業に係る貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
② クレジット事業に係る貸出金
貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金
割賦売掛金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

負　債

(9) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 買掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) コマーシャル・ペーパー
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(12) 借用金
時価は、固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとして帳簿価額、その他取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) 社債、(14) 転換社債型新株予約権付社債
時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,979
信託受益権	5,765
組合出資金	2,776
合計	10,521

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。

1．その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,769	2,093	5,676
	債券	33,893	33,422	470
	国債	2,505	2,499	6
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	31,387	30,923	464
	その他	96,764	95,518	1,246
	外国証券	28,924	28,417	507
	その他	67,840	67,100	739
	小計	138,428	131,034	7,393
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	66,647	66,932	△284
	国債	14,661	14,786	△124
	地方債	22,355	22,414	△59
	短期社債	－	－	－
	社債	29,630	29,731	△100
	その他	78,923	80,475	△1,552
	外国証券	1,162	1,173	△11
	その他	77,761	79,302	△1,540
	小計	145,571	147,408	△1,836
合計		283,999	278,442	5,556

2．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）
該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	5,607
その他有価証券（注）	5,607
（△）繰延税金負債	1,856
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,751
（△）非支配株主持分相当額	512
その他有価証券評価差額金	3,238

（注）時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（益）が51百万円含まれております。

（デリバティブ取引関係）
1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	239	－	△0	△0
	買建	131	－	0	0
合計		－	－	△0	△0

（注）時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引（変動受取・固定支払）	借用金	44,265	44,265	△413
合計			－	－	△413

（注）時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	（受取）米ドル（支払）香港ドル	借用金	5,487	5,487	281
	（受取）日本円（支払）タイバーツ	借用金	50,302	50,302	△4,364
	（受取）米ドル（支払）タイバーツ	借用金	79,589	79,589	△2,854
	（受取）米ドル（支払）マレーシアリンギット	借用金	66,330	66,330	4,019
	（受取）米ドル（支払）インドネシアルピア	借用金	719	719	44
合計			－	－	△2,873

（注）時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費　29百万円

2. ストック・オプションの内容

	第11回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式　16,300株
付与日	2018年7月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自2018年8月21日　至2033年8月20日
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	1,808

（注）株式数に換算して記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。
1株当たり純資産額　1,681.76円

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。
(1) 1株当たり中間純利益　83.13円
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益　17,936百万円
普通株主に帰属しない金額　－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益
17,936百万円
普通株式の期中平均株式数　215,767,123株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益
78.83円
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益調整額　－百万円
普通株式増加数　11,756,107株
うち新株予約権　48,902株
うち転換社債型新株予約権付社債
11,707,205株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要　－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、%）

項目	当中間期末	当中間期末 経過措置による不算入額	前中間期末	前中間期末 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	355,411		348,324	
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,848		166,848	
うち、利益剰余金の額	220,787		212,831	
うち、自己株式の額(△)	24,966		25,099	
うち、社外流出予定額(△)	6,257		6,255	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△111		△905	
うち、為替換算調整勘定	360		△671	
うち、退職給付に係るものの額	△472		△233	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	118		143	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	–		–	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40,200		17,894	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	40,200		17,894	
うち、適格引当金コア資本算入額	–		–	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,730		13,171	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,720		35,467	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	452,069		414,097	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	62,768	9,461	51,877	16,562
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	20,978		22,814	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	41,790	9,461	29,063	16,562
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	898	224	1,070	713
適格引当金不足額	–		–	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46,241		37,946	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	–	–
退職給付に係る資産の額	–	–	–	–
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–	–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	18,429	4,607	8,829	5,886
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	18,429	4,607	8,829	5,886
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	128,338		99,724	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	323,731		314,372	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,226,439		3,036,298	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,366		18,263	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	9,461		16,562	
うち、繰延税金資産	4,832		6,600	
うち、退職給付に係る資産	–		–	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,926		△4,899	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	–		–	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	666,405		617,363	
信用リスク・アセット調整額	–		–	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	–		–	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	3,892,844		3,653,662	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.31		8.60	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年３月26日公布の「金融庁告示第26号」により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2018年９月末」を「前中間期末」とあるのは、「2017年９月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第６項第１号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ　信用リスク	3,036,298	121,451	3,226,439	129,057
資産（オン・バランス）項目	2,907,526	116,301	3,122,837	124,913
（ⅰ）ソブリン向け	3,054	122	4,657	186
（ⅱ）金融機関向け	28,217	1,128	47,334	1,893
（ⅲ）法人等向け	122,528	4,901	139,469	5,578
（ⅳ）中小企業向け及び個人向け	1,850,858	74,034	1,914,208	76,568
（ⅴ）抵当権付住宅ローン	68,936	2,757	82,659	3,306
（ⅵ）不動産取得等事業向け	71,205	2,848	91,357	3,654
（ⅶ）３ヵ月以上延滞	36,685	1,467	45,951	1,838
（ⅷ）信用保証協会等による保証付	0	0	－	－
（ⅸ）出資等	15,900	636	24,612	984
（ⅹ）その他	261,543	10,461	266,092	10,643
（ⅺ）証券化エクスポージャー	425,433	17,017	492,200	19,688
（ⅻ）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	23,162	926	14,293	571
オフ・バランス取引等項目	113,988	4,559	92,766	3,710
（ⅰ）原契約期間が１年以下のコミットメント	189	7	186	7
（ⅱ）原契約期間が１年超のコミットメント	2,643	105	3,861	154
（ⅲ）信用供与に直接的に代替する偶発債務	94,269	3,770	74,444	2,977
（ⅳ）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	161	6	－	－
（ⅴ）先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	214	8	401	16
（ⅵ）派生商品取引及び長期決済期間取引	9,819	392	7,181	287
（ⅶ）オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	14,728	589	10,772	430
中央清算機関関連エクスポージャー	54	2	62	2
ロ　オペレーショナル・リスク	617,363	24,694	666,405	26,656
ハ　合計（イ＋ロ）	3,653,662	146,146	3,892,844	155,713

（注）１．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
２．「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

［種類別の中間期末残高］

（単位：百万円）

	2017年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
現金	181,505	－	－	－	－
ソブリン向け	353,606	－	106,118	－	－
金融機関向け	134,636	13,840	12,460	22,183	－
法人等向け	159,557	102,233	37,698	－	571
中小企業向け及び個人向け	2,689,159	1,364,512	－	－	26,091
抵当権付住宅ローン	198,945	196,439	－	－	979
不動産取得等事業向け	70,062	63,973	－	－	12
信用保証協会等による保証付	11	2	－	－	9
出資等	16,115	1,000	14,899	－	－
その他	193,014	5,265	27,399	－	7,440
合計	3,996,615	1,747,267	198,577	22,183	35,104

（単位：百万円）

	2018年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
現金	191,466	－	－	－	－
ソブリン向け	568,702	－	134,673	－	－
金融機関向け	230,869	43,940	69,245	18,983	－
法人等向け	164,858	115,529	12,603	－	3,791
中小企業向け及び個人向け	2,746,651	1,384,412	－	－	27,085
抵当権付住宅ローン	238,290	235,580	－	－	1,192
不動産取得等事業向け	92,059	88,410	2,477	－	24
信用保証協会等による保証付	7	－	－	－	7
出資等	25,611	953	23,658	－	－
その他	206,427	7,125	21,023	－	10,291
合計	4,464,945	1,875,952	263,682	18,983	42,392

（注）１．自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
２．３ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
３．ＣＶＡリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,420,157	1,481,955	198,470	594	30,050
国外	576,458	265,311	106	21,589	5,054
合計	3,996,615	1,747,267	198,577	22,183	35,104

(単位：百万円)

	2018年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,826,712	1,578,334	263,575	4,765	37,889
国外	638,233	297,618	106	14,218	4,503
合計	4,464,945	1,875,952	263,682	18,983	42,392

(注) 1．自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
2．3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3．CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
1年以下	137	69
1年超　3年以下	524	514
3年超　5年以下	1,023	841
5年超　7年以下	1,341	1,499
7年超	670,701	677,953

②債券

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
1年以下	27,997	22,611
1年超　3年以下	38,590	28,353
3年超　5年以下	26,895	1,500
5年超　7年以下	2,000	–
7年超	42,724	75,855

③派生商品取引

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
1年以下	5,853	8,013
1年超　3年以下	12,288	5,224
3年超　5年以下	4,017	4,622
5年超　7年以下	24	–
7年超	–	1,123

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	907	17,421	32,929	51,332
個別貸倒引当金	1,102	34,571	6,266	46,311
合計	2,010	51,992	39,195	97,644

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	609	24,046	3,452	32,741
国外	493	10,524	2,813	13,570
合計	1,102	34,571	6,266	46,311

[個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	260	784	△175	889
個人	842	33,786	6,442	45,422
合計	1,102	34,571	6,266	46,311

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[取引相手別の貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
法人等	–	–
個人	1,034	1,543
合計	1,034	1,543

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウエイト区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	508,364	20,059	720,263	29,783
10%	54,019	–	82,060	–
20%	139,399	80,793	212,778	163,508
35%	197,965	–	237,097	–
50%	189,653	184,132	160,191	153,402
70%	3,012	3,012	3,010	3,010
75%	2,481,127	–	2,565,235	–
100%	376,402	15,784	444,388	15,886
120%	9,340	9,340	4,009	4,009
150%	9,931	–	14,955	3,167
200%	9,799	–	7,853	–
250%	17,600	–	13,100	–
合計	3,996,615	313,123	4,464,945	372,767

(注) ＣＶＡリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,792	6,668
保証が適用されたエクスポージャー	217,165	210,766

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
グロス再構築コストの額	12,915	7,260
グロスのアドオンの合計額	9,268	11,722
与信相当額	22,183	18,983
外国為替関連取引	21,746	16,576
金利関連取引	437	396
株式関連取引	–	1,210
コモディティ関連取引	–	798

(注) 1．与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2．信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ニ．長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	1,126,713	446	－
消費者向けローン	419,718	42	－
事業用不動産ローン	110,016	73	－
合計	1,656,448	562	－

（単位：百万円）

	2018年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	1,380,596	318	－
消費者向けローン	631,910	342	－
事業用不動産ローン	193,333	22	－
合計	2,205,840	683	－

（注）1．証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2．合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3．原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

（2）証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

（3）当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	124,812	1,934	155,863	2,509
消費者向けローン	94,453	2,941	99,355	2,784
事業用不動産ローン	12,641	998	94,173	3,890
合計	231,907	5,874	349,392	9,185

（注）合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

（4）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
オン・バランス	351,651	479,217
住宅ローン	264,993	333,144
消費者向けローン	63,055	109,118
事業用不動産ローン	23,601	36,954
オフ・バランス	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	352,186	479,752

（注）再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス	351,651	421,337	16,853
20%	179,542	35,908	1,436
50%	72,394	36,197	1,447
100%	78,017	78,017	3,120
1250%	21,697	271,214	10,848
オフ・バランス	535	6,691	267
1250%	535	6,691	267
合計	352,186	428,028	17,121

(単位：百万円)

	2018年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス	479,217	486,766	19,470
20%	210,374	42,074	1,682
50%	124,221	62,110	2,484
100%	123,929	123,929	4,957
1250%	20,692	258,651	10,346
オフ・バランス	535	6,691	267
1250%	535	6,691	267
合計	479,752	493,457	19,738

(注) 1．期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
3．リスク・ウエイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	19,564	21,248
消費者向けローン	13,802	14,749
事業用不動産ローン	4,578	10,243
合計	37,946	46,241

(7) リスク・ウエイト1250％が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	7,090	8,644
消費者向けローン	5,875	5,623
事業用不動産ローン	9,266	6,959
合計	22,232	21,227

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ．持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	2,120	1,863
消費者向けローン	4,326	2,379
事業用不動産ローン	8,207	9,526
事業者向けローン	－	9,961
合計	14,654	23,730

(注) 1．再証券化エクスポージャーは保有していません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	10,771	2,154	86
50%	3,883	1,941	77
合計	14,654	4,095	163

(単位：百万円)

	2018年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	21,437	4,287	171
50%	2,292	1,146	45
合計	23,730	5,433	217

(注) 1．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(3) リスク・ウエイト1250％が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	17,742	17,742	24,548	24,548
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,592	－	5,818	－
合計	20,334	17,742	30,367	24,548

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ．子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
子会社・子法人等	－	－
関連法人等	207	187
合計	207	187

ハ．売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却に伴う損益の額	49	292
償却に伴う損益の額	－	－

ニ．中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,544	3,932
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	－	－

■金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	2017年9月中間期	2018年9月中間期
	経済的価値の増減額	経済的価値の増減額
日本円	△4,018	△3,767

(注) 2018年9月期よりモンテカルロシミュレーション法で計測したVaR(保有期間120日、信頼区間99%値)を記載しております。

資本金及び発行済株式の総数

1. 資本金　45,698百万円

2. 発行済株式の総数

（2018年９月30日現在）

種類	発行数（株）
普通株式	225,510,128

主要株主（2018年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	101,166	46.88
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1）	8,614	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,717	3.11
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1）	5,746	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,571	2.58
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	2,646	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,592	1.20
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　385036 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1）	2,480	1.14
ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　メロン　140044 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1）	2,153	0.99
ノーザン　トラスト　カンパニー　エイブイエフシー　リ　フィデリティ　ファンズ （常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	2,056	0.95
計	－	139,745	64.76

（注）1．上記のほか、自己株式が9,738千株あります。
2．上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　6,717千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　5,571千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）　2,592千株
3．ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223、ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505001、ザ　チェース　マンハッタン　バンク　385036、ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　メロン　140044、ノーザン　トラスト　カンパニー　エイブイエフシー　リ　フィデリティ　ファンズは、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
4．MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーから2018年９月６日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、2018年８月31日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	1,422	0.63
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111 (111 Huntington Avenue,Boston,Massachusetts,02199 U.S.A)	16,257	7.21
合計		17,680	7.84

役員の状況（2018年12月31日現在）

【取締役】

代表取締役会長	鈴木正規
代表取締役社長	河原健次
取締役副社長	水野雅夫
専務取締役	若林秀樹
常務取締役	万月雅明
取締役	山田義隆
取締役	鈴木一嘉
取締役	石塚和男
取締役	渡邉廣之
取締役	齋藤達也
取締役	新井直弘
取締役（社外役員）	大鶴基成
取締役（社外役員）	箱田順哉
取締役（社外役員）	中島好美

【監査役】

常勤監査役（社外役員）	鈴木順一
監査役（社外役員）	山澤光太郎
監査役（社外役員）	大谷剛
監査役	榊隆之

事業の概況（連結）

当行グループの現況に関する事項

［事業の経過及び成果］

当行は、「親しみやすく便利でわかりやすい金融サービスにより、生活に欠かせない銀行に」というビジョンのもと、お客さまにご満足いただくため、お客さまの視点に立った金融サービスの提供に取り組んでまいりました。

具体的には、お客さまとの重要な接点である店舗につきましては、新たに１店舗開設（６月：イオンモールいわき小名浜店）により、営業ネットワークを拡大し、店舗数は140店舗となりました。また、既存店についても、改装による新たな利便性向上を進め、10店舗（４月：イオンモール高岡店、６月：イオン入間店、イオン新潟青山店、イオンモール新潟南店、７月：イオンモール高松店、８月：イオンモール伊丹店、イオンモール堺北花田店、９月：イオンモールりんくう泉南店、イオン倉敷店、イオン板橋店）をリニューアルオープンしました。営業体制については、2017年10月に実施した全店直営化以降継続した従業員の販売スキル向上等を推し進め、営業体制の強化をはかりました。

また、店舗業務の効率化を目的とし、AIを活用した文書解析を取り入れる実証実験を開始するなど、IT・デジタル技術を活用した新しい機器の導入による業務改善にも積極的に取り組んでおります。

ATMにつきましては、首都圏を中心にネットワークの強化に努め、設置台数は期首比28台増の6,209台となりました。

また、カードレスのお取引（スマートフォンをかざすだけで預金のお引出し・お預入れ）を実現するため、スマートフォンのNFC機能を活用したスマートフォンアプリ「スマッとATM」をリリースするなど、お客さまの利便性向上に努めました。

預金・口座につきましては、４月より、お客さまのお取引内容に応じて普通預金の金利上乗せや振込手数料の優遇が受けられるプログラム「イオン銀行Myステージ」を開始しました。また、キャッシュカードを用いて即時決済ができる「J-Debitサービス」に対応し、キャッシュアウトを取り扱うJ-Debit加盟店にて現金のお引出を可能とするサービスを導入しました。５月からは、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えできるよう、外貨預金の取り扱いを開始しました。また、口座振替サービスを活用しLINE Payを始め各社が提供する新たな決済サービスへの入金（チャージ）を可能とし、口座振替サービスを導入し、口座の利便性向上を図りました。

WEBチャネルにつきましては、８月より、イオン銀行とお取引のない方でもご利用いただける家計簿アプリ「カケイブ」をリリースしました。日々のお買い物のレシートを撮影するだけで費目が自動分類され、またイオン銀行口座との連携により入出金データも管理いただけます。

また、LINE株式会社が提供するメッセージアプリ「LINE」を活用したAIチャットボットと有人チャットサポートを導入し、イオン銀行の商品・サービスについてスマートフォンで簡単・気軽にお問合せいただけるサポート体制を構築しました。

クレジットカードにつきましては、６月より、ATMでイオンカードの磁気ストライプの磁気不良を復元するサービスを開始しました。これにより、カード再発行のための来店や郵送によるカード受け取りが不要となりました。

貸出金につきましては、住宅ローン金利引き下げによる競争激化や借換需要の落ち着きなどに対して、各種キャンペーン施策によりニーズ喚起を行うとともに住宅ローン残高の拡大に努めました。

資産形成・運用サービスにつきましては、「イオン銀行iDeCo」や「つみたてNISA」に加え前述の「外貨預金」サービスの開始など、お客さまの幅広い運用ニーズにお応えする商品ラインナップの拡充により、投資信託口座数および預かり資産残高の拡大に努めました。

当行の子会社であるイオン保険サービス株式会社（保険代理業事業）は、ショッピングモールでの来店型保険ショップによる乗合保険代理店営業、イオングループ企業を含む法人向け管財保険営業を通して、企業理念である「お客さまの日々の生活と未来に安心を提供すること」の実現を目指して参りました。

また、10周年を迎えたことを機に、お客さま、地域の皆さまへの感謝を込めて様々な施策を実施し、気軽に相談いただけるよう努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

口座数は629万口座（期首比24万口座増）となりました。

（クレジットカード）

国内におけるクレジットカード会員数は2,811万会員（同36万会員増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、３兆3,214億６百万円（同2,692億14百万円増）となりました。

（貸出金）

貸出金の残高は、１兆9,940億86百万円（同345億88百万円増）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は2,810億98百万円（同778億２百万円増）となりました。

（総資産）

総資産の残高は３兆8,973億30百万円（同2,431億９百万円増）となりました。

（損益）

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益944億55百万円（前年同期比115億71百万円増）、経常利益77億19百万円（同23億49百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益51億74百万円（同16億21百万円増）となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	79,141	82,883	94,455	159,147	175,050
経常利益	7,808	5,370	7,719	15,283	12,153
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	7,163	3,553	5,174	15,010	8,006
中間（当期）包括利益	6,538	3,194	4,347	13,798	6,507
純資産額	258,971	269,418	276,058	266,228	272,728
総資産額	2,908,345	3,355,616	3,897,330	3,115,948	3,654,220
連結自己資本比率（国内基準）	10.91%	11.98%	11.21%	12.14%	12.07%

■セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載しておりません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
破綻先債権	402	550
延滞債権	4,013	4,856
3ヵ月以上延滞債権	–	–
貸出条件緩和債権	2,947	3,116
合計	7,363	8,523

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	2017年9月中間期 2017年9月30日	2018年9月中間期 2018年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	433,628	626,047
コールローン	–	14,592
買入金銭債権	9,203	21,878
金銭の信託	–	5,422
有価証券	203,082	281,098
貸出金	1,823,333	1,994,086
外国為替	–	2,404
割賦売掛金	717,411	734,579
その他資産	137,899	169,939
有形固定資産	3,529	18,182
無形固定資産	12,367	14,970
繰延税金資産	5,436	6,244
支払承諾見返	11,757	10,259
貸倒引当金	△2,031	△2,376
資産の部合計	3,355,616	3,897,330

(単位：百万円)

科　目	2017年9月中間期 2017年9月30日	2018年9月中間期 2018年9月30日
(負債の部)		
預金	2,816,006	3,321,406
借用金	37,000	33,500
外国為替	–	0
リース債務	–	11,503
未払金	161,040	180,378
その他負債	44,072	45,950
賞与引当金	1,133	1,330
役員業績報酬引当金	22	20
退職給付に係る負債	69	77
睡眠預金払戻損失引当金	–	32
ポイント引当金	14,895	16,697
偶発損失引当金	24	–
その他の引当金	174	115
支払承諾	11,757	10,259
負債の部合計	3,086,197	3,621,271
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	15,259	23,886
株主資本合計	268,043	276,671
その他有価証券評価差額金	1,398	△578
退職給付に係る調整累計額	△56	△55
その他の包括利益累計額合計	1,342	△633
非支配株主持分	33	21
純資産の部合計	269,418	276,058
負債及び純資産の部合計	3,355,616	3,897,330

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	2017年9月中間期 2017年４月１日から 2017年９月30日まで	2018年9月中間期 2018年４月１日から 2018年９月30日まで
経常収益	82,883	94,455
資金運用収益	43,844	47,668
（うち貸出金利息）	42,829	46,061
（うち有価証券利息配当金）	788	1,271
役務取引等収益	31,652	35,334
その他業務収益	4,540	8,881
その他経常収益	2,846	2,570
経常費用	77,513	86,735
資金調達費用	2,132	2,167
（うち預金利息）	2,064	2,007
役務取引等費用	40,645	38,047
その他業務費用	410	275
営業経費	33,995	46,093
その他経常費用	330	151
経常利益	5,370	7,719
特別損失	242	126
固定資産処分損	31	112
減損損失	13	10
事業構造改革費用	141	－
その他の特別損失	55	4
税金等調整前中間純利益	5,127	7,593
法人税、住民税及び事業税	1,687	3,053
法人税等調整額	△118	△640
法人税等合計	1,568	2,413
中間純利益	3,558	5,179
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5
親会社株主に帰属する中間純利益	3,553	5,174

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	2017年9月中間期 2017年４月１日から 2017年９月30日まで	2018年9月中間期 2018年４月１日から 2018年９月30日まで
中間純利益	3,558	5,179
その他の包括利益	△364	△831
その他有価証券評価差額金	△371	△839
退職給付に係る調整額	6	7
中間包括利益	3,194	4,347
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,188	4,342
非支配株主に係る中間包括利益	5	5

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	11,705	264,490
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			3,553	3,553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	3,553	3,553
当中間期末残高	51,250	201,534	15,259	268,043

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,770	△63	1,706	31	266,228
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					3,553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△371	6	△364	1	△362
当中間期変動額合計	△371	6	△364	1	3,190
当中間期末残高	1,398	△56	1,342	33	269,418

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	19,712	272,496
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,000	△1,000
親会社株主に帰属する中間純利益			5,174	5,174
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	4,174	4,174
当中間期末残高	51,250	201,534	23,886	276,671

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	△63	198	33	272,728
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,000
親会社株主に帰属する中間純利益					5,174
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△839	7	△831	△11	△843
当中間期変動額合計	△839	7	△831	△11	3,330
当中間期末残高	△578	△55	△633	21	276,058

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	2017年9月中間期 2017年４月１日から 2017年９月30日まで	2018年9月中間期 2018年４月１日から 2018年９月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,127	7,593
減価償却費	1,228	3,084
減損損失	13	10
のれん償却額	263	263
持分法による投資損益（△は益）	△367	△186
貸倒引当金の増減（△）	137	48
賞与引当金の増減額（△は減少）	165	120
役員業績報酬引当金の増加額（△は減少）	△48	△49
偶発損失引当金の増加額（△は減少）	△20	△6
ポイント引当金の増加額（△）	950	2,231
その他引当金の増減（△）	25	△42
資金運用収益	△43,844	△47,668
資金調達費用	2,132	2,167
有価証券関係損益（△は益）	△818	△748
固定資産処分損益（△は益）	31	112
貸出金の純増（△）減	△193,287	△34,588
預金の純増減（△）	271,645	269,214
借用金の純増減（△）	△9,000	△1,500
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	4,910	6,352
コールローン等の純増（△）減	31,112	△29,505
割賦売掛金の純増（△）減	△74,573	△63,761
未払金の純増減（△）	△26,077	△13,797
差入保証金の純増（△）減	△25,700	△15,728
資金運用による収入	43,409	47,078
資金調達による支出	△1,357	△2,697
リース債務の返済による支出	－	△1,218
その他	2,056	1,742
小　計	△11,884	128,521
法人税等の支払額	△929	△2,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,813	125,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△189,435	△392,223
有価証券の売却による収入	57,666	52,110
有価証券の償還による収入	92,124	255,971
金銭の信託の増加による支出	－	△5,442
金銭の信託の減少による収入	－	20
有形固定資産の取得による支出	△815	△1,255
無形固定資産の取得による支出	△977	△2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,438	△93,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△4	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,255	32,564
現金及び現金同等物の期首残高	462,146	570,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	407,890	603,556

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項
① 連結される子会社及び子法人等　1社
イオン保険サービス株式会社
② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
(2) 持分法の適用に関する事項
① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
② 持分法適用の関連法人等　1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　1社
(4) のれんの償却に関する事項
のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年～20年)で均等償却しております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　2年～20年
その他　2年～20年
② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(4) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
(5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(6) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
(9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
(11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度において一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(12) 収益の計上基準
① 包括信用購入あっせん
（イ）加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

（ロ）顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
② クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理
当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）6,365百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は550百万円、延滞債権額は4,856百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,116百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,523百万円であります。
なお、上記２．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は198百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,611百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　27,611百万円
担保資産に対応する債務
借用金　25,000百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券17,319百万円及びその他資産（中央清算機関差入証拠金）50,000百万円を差し入れております。
また、その他資産には、上記のほか、保証金2,748百万円が含まれております。
8. 貸出コミットメント契約
(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、182,967百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が154,037百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント総額　7,530,607百万円
貸出実行額　441,185百万円
差引：貸出未実行残高　7,089,422百万円
また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
9. 有形固定資産の減価償却累計額　18,343百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益18,235百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料11,289百万円及び支払保証料19,172百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	－	－	2,500	
合計	2,500	－	－	2,500	

2．配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）
2018年５月30日取締役会	普通株式	1,000

１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
400	2018年３月31日	2018年６月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）
2018年11月13日取締役会	普通株式	500

配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
利益剰余金	200	2018年９月30日	2018年12月４日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	626,047百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△22,490百万円
現金及び現金同等物	603,556百万円

（金融商品関係）
金融商品の時価等に関する事項
2018年９月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注３）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	626,047	626,047	－
(2) コールローン	14,592	14,592	－
(3) 買入金銭債権	21,878	21,878	－
(4) 金銭の信託	5,422	5,422	－
(5) 有価証券			
その他有価証券	271,608	271,608	－
(6) 貸出金	1,994,086		
貸倒引当金（※１）	△2,291		
	1,991,794	2,038,515	46,720
(7) 外国為替	2,404	2,404	－
(8) 割賦売掛金（※１）	734,500	735,578	1,078
資産計	3,668,248	3,716,047	47,798
(1) 預金	3,321,406	3,326,998	5,591
(2) 借用金	33,500	33,500	－
(3) 外国為替	0	0	－
(4) リース債務	11,503	12,018	515
(5) 未払金	180,378	180,378	－
負債計	3,546,788	3,552,895	6,107
デリバティブ取引（※２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	－
デリバティブ取引計	(0)	(0)	－

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン
コールローンは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権
買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託
信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(6) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(5) 有価証券
債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(6) 貸出金
①銀行業に係る貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
②クレジット事業に係る貸出金
営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金
割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負　債

(1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借用金
借用金は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 外国為替
外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) リース債務
リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 未払金
未払金は、短期間（１年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

（注2）中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式等（※）	6,713
組合出資金（※）	2,776
合計	9,490

（※）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。
1．その他有価証券（2018年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	33,893	33,422	470
	国債	2,505	2,499	6
	社債	31,387	30,923	464
	その他	115,418	114,261	1,157
	外国証券	28,924	28,563	361
	その他	86,494	85,697	796
	小計	149,312	147,683	1,628
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	66,647	66,932	△284
	国債	14,661	14,786	△124
	地方債	22,355	22,414	△59
	社債	29,630	29,731	△100
	その他	77,526	78,985	△1,458
	外国証券	1,162	1,173	△11
	その他	76,364	77,811	△1,447
	小計	144,174	145,917	△1,743
合計		293,486	293,601	△114

（1株当たり情報）
1．１株当たりの純資産額　110,414円90銭
2．１株当たりの中間純利益金額　2,069円86銭

事業の概況（単体）

2018年９月中間期における［金融経済環境］、［事業の経過及び成果］につきましては、事業の概況（連結）（35頁）に記載のとおりであります。
当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）
口座数は629万口座（期首比24万口座増）となりました。

（クレジットカード）
国内におけるクレジットカード会員数は2,811万会員（同36万会員増）となりました。

（預金）
普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、３兆3,222億20百万円（同2,684億12百万円増）となりました。

（貸出金）
貸出金の残高は、１兆9,940億86百万円（同345億88百万円増）となりました。

（有価証券）
有価証券の残高は2,896億18百万円（同777億４百万円増）となりました。

（総資産）
総資産の残高は３兆8,935億53百万円（同2,439億93百万円増）となりました。

（損益）
当中間会計期間の損益につきましては、経常収益926億77百万円（前年同期比132億25百万円増）、経常利益87億88百万円（同39億43百万円増）、中間純利益65億９百万円（同31億78百万円増）となりました。

主要経営指標（単体）

■主要経営指標

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	75,875	79,451	92,677	152,606	168,733
経常利益	7,359	4,845	8,788	14,385	11,515
中間（当期）純利益	7,018	3,330	6,509	14,738	7,921
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	258,530	268,607	276,731	265,648	272,061
総資産額	2,903,952	3,351,488	3,893,553	3,111,037	3,649,559
預金残高	2,362,440	2,818,022	3,322,220	2,545,618	3,053,808
貸出金残高	1,497,782	1,823,333	1,994,086	1,630,046	1,959,497
有価証券残高	156,792	211,747	289,618	169,656	211,913
単体自己資本比率（国内基準）	11.28%	12.35%	11.59%	12.53%	12.43%
従業員数	1,399人	1,623人	2,263人	1,450人	2,217人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	2017年9月中間期 2017年9月30日	2018年9月中間期 2018年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	429,703	622,168
コールローン	–	14,592
買入金銭債権	9,203	21,878
金銭の信託	–	5,422
有価証券	211,747	289,618
貸出金	1,823,333	1,994,086
外国為替	–	2,404
割賦売掛金	717,411	734,579
その他資産	136,356	168,513
有形固定資産	3,049	17,722
無形固定資産	5,946	8,882
繰延税金資産	5,010	5,800
支払承諾見返	11,757	10,259
貸倒引当金	△2,031	△2,376
資産の部合計	3,351,488	3,893,553

(単位：百万円)

科　目	2017年9月中間期 2017年9月30日	2018年9月中間期 2018年9月30日
(負債の部)		
預金	2,818,022	3,322,220
借用金	37,000	33,500
外国為替	–	0
その他負債	200,020	232,815
未払法人税等	1,807	2,854
リース債務	–	11,503
資産除去債務	433	1,357
未払金	160,690	180,041
その他の負債	37,088	37,060
賞与引当金	990	1,183
役員業績報酬引当金	19	19
睡眠預金払戻損失引当金	–	32
ポイント引当金	14,895	16,697
偶発損失引当金	24	–
その他の引当金	150	93
支払承諾	11,757	10,259
負債の部合計	3,082,880	3,616,822
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	14,424	24,525
利益準備金	–	200
その他利益剰余金	14,424	24,325
繰越利益剰余金	14,424	24,325
株主資本合計	267,209	277,309
その他有価証券評価差額金	1,398	△578
評価・換算差額等合計	1,398	△578
純資産の部合計	268,607	276,731
負債及び純資産の部合計	3,351,488	3,893,553

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	2017年9月中間期 2017年４月１日から 2017年９月30日まで	2018年9月中間期 2018年４月１日から 2018年９月30日まで
経常収益	79,451	92,677
資金運用収益	44,351	49,480
（うち貸出金利息）	42,829	46,061
（うち有価証券利息配当金）	1,295	3,083
役務取引等収益	28,079	31,873
その他業務収益	4,540	8,881
その他経常収益	2,480	2,441
経常費用	74,605	83,888
資金調達費用	2,132	2,167
（うち預金利息）	2,064	2,007
役務取引等費用	40,637	38,034
その他業務費用	410	275
営業経費	31,095	43,258
その他経常費用	330	151
経常利益	4,845	8,788
特別損失	225	114
固定資産処分損	28	110
事業構造改革費用	141	－
その他の特別損失	55	4
税引前中間純利益	4,619	8,674
法人税、住民税及び事業税	1,381	2,777
法人税等調整額	△93	△613
法人税等合計	1,288	2,164
中間純利益	3,330	6,509

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2017年4月1日　至　2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利金剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	11,094	11,094	263,878
当中間期変動額							
中間純利益					3,330	3,330	3,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	–	–	–	–	3,330	3,330	3,330
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	14,424	14,424	267,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,770	1,770	265,648
当中間期変動額			
中間純利益			3,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△371	△371	△371
当中間期変動額合計	△371	△371	2,959
当中間期末残高	1,398	1,398	268,607

当中間会計期間（自　2018年4月1日　至　2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利金剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	–	19,015	19,015	271,800
当中間期変動額								
剰余金の配当						△1,000	△1,000	△1,000
利益準備金の積立					200	△200	–	–
中間純利益						6,509	6,509	6,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	–	–	–	–	200	5,309	5,509	5,509
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	200	24,325	24,525	277,309

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	261	261	272,061
当中間期変動額			
剰余金の配当			△1,000
利益準備金の積立			–
中間純利益			6,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△839	△839	△839
当中間期変動額合計	△839	△839	4,669
当中間期末残高	△578	△578	276,731

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　２年～20年
その他　　２年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（１～５年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　平成24年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 役員業績報酬引当金
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(5) ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(7) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
5. 収益の計上基準
(1) 包括信用購入あっせん
① 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
② 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
(2) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、５年間で均等償却を行っております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式総額　　14,887百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は550百万円、延滞債権額は4,856百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,116百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,523百万円であります。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は198百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,611百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　27,611百万円
担保資産に対応する債務
借用金　25,000百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券17,319百万円及びその他資産（中央清算機関差入証拠金）50,000百万円を差し入れております。
また、その他資産には、上記のほか、保証金2,564百万円が含まれております。
8. 貸出コミットメント契約
(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、182,967百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が154,037百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント総額　7,530,607百万円
貸出実行額　441,185百万円
差引：貸出未実行残高　7,089,422百万円
また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
9. 有形固定資産の減価償却累計額　17,758百万円

（中間損益計算書関係）
1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益18,235百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料11,289百万円及び支払保証料19,172百万円を含んでおります。

（有価証券関係）
中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。
1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
（2018年９月30日現在）
時価のあるものはありません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券（2018年９月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	33,893	33,422	470
	国債	2,505	2,499	6
	社債	31,387	30,923	464
	その他	115,418	114,261	1,157
	外国証券	28,924	28,563	361
	その他	86,494	85,697	796
	小計	149,312	147,683	1,628
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	66,647	66,932	△284
	国債	14,661	14,786	△124
	地方債	22,355	22,414	△59
	社債	29,630	29,731	△100
	その他	77,526	78,985	△1,458
	外国証券	1,162	1,173	△11
	その他	76,364	77,811	△1,447
	小計	144,174	145,917	△1,743
合計		293,486	293,601	△114

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	345
その他	2,776
合計	3,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（税効果会計関係）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	362百万円
未払事業税	296
貸倒引当金	523
貸出金	41
前受手数料	577
ポイント引当金	5,113
有形固定資産	73
その他有価証券評価差額金	533
資産除去債務	415
その他	395
繰延税金資産小計	8,332
評価性引当額	△1,781
繰延税金資産合計	6,550
繰延税金負債	
有形固定資産	232
その他有価証券評価差額金	514
その他	3
繰延税金負債合計	750
繰延税金資産の純額	5,800百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62%
(調整)	
住民税均等割	0.60%
受取配当金	△6.37%
評価性引当額の増減	△0.09%
その他	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.95%

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額	110,692円58銭
2. 1株当たりの中間純利益金額	2,603円80銭

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	42,117	101	42,219	47,276	36	47,312
役務取引等収支	△12,557	−	△12,557	△6,158	△2	△6,161
その他業務収支	4,124	4	4,129	8,588	17	8,606
業務粗利益	33,684	106	33,790	49,706	51	49,758
業務粗利益率	2.80%	1.63%	2.81%	3.40%	0.23%	3.39%
業務純益	2,592	86	2,679	6,664	△42	6,621

(注) 1．特定取引収支はありません。
2．業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(13,008) 2,397,104	(9) 44,249	3.68	(35,327) 2,910,904	(19) 49,264	3.37
うち貸出金	1,713,001	42,811	4.98	2,026,673	46,043	4.53
うち有価証券	198,186	1,202	1.21	265,093	2,957	2.22
うちコールローン	39,918	0	0.00	97,978	0	0.00
うち買入金銭債権	10,587	43	0.81	11,819	41	0.69
うち預け金(除く無利息分)	402,402	162	0.08	440,132	159	0.07
うち譲渡性預け金	20,000	1	0.01	33,879	2	0.01
資金調達勘定②	2,750,298	2,132	0.15	3,315,044	1,987	0.11
うち預金	2,670,239	2,064	0.15	3,163,875	1,828	0.11
うちコールマネー	38,827	0	0.00	106,639	−	0.00
うち借用金	40,838	68	0.33	34,142	40	0.23
資金利鞘(①利回り−②利回り)			3.52			3.25

(注) 1．( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2．資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	13,001	111	1.71	43,913	235	1.06
うち貸出金	5,000	18	0.72	5,000	18	0.72
うち有価証券	8,001	93	2.32	29,703	125	0.84
うちコールローン	−	−	−	8,192	91	2.22
うち買入金銭債権	−	−	−	−	−	−
うち預け金(除く無利息分)	−	−	−	−	−	−
うち譲渡性預け金	−	−	−	−	−	−
資金調達勘定②	(13,008) 13,008	(9) 9	0.15	(35,327) 43,918	(19) 198	0.90
うち預金	−	−	−	8,586	179	4.16
うちコールマネー	−	−	−	−	−	−
うち借用金	−	−	−	−	−	−
資金利鞘(①利回り−②利回り)			1.55			0.16

(注) ( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円、%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	2,397,097	44,351	3.69	2,919,489	49,480	3.38
うち貸出金	1,718,001	42,829	4.97	2,031,673	46,061	4.52
うち有価証券	206,188	1,295	1.25	294,797	3,083	2.08
うちコールローン	39,918	0	0.00	106,170	91	0.17
うち買入金銭債権	10,587	43	0.81	11,819	41	0.69
うち預け金(除く無利息分)	402,402	162	0.08	440,132	159	0.07
うち譲渡性預け金	20,000	1	0.01	33,879	2	0.01
資金調達勘定②	2,750,298	2,132	0.15	3,323,634	2,167	0.13
うち預金	2,670,239	2,064	0.15	3,172,462	2,007	0.12
うちコールマネー	38,827	0	0.00	106,639	−	0.00
うち借用金	40,838	68	0.33	34,142	40	0.23
資金利鞘(①利回り−②利回り)			3.53			3.25

(注) 資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	5,685	△175	5,716	9,485	265	9,666
	利率による増減	△1,669	30	△1,813	△4,470	△141	△4,537
	純増減	4,016	△145	3,903	5,015	123	5,129
資金調達勘定	残高による増減	473	△28	473	437	23	444
	利率による増減	△887	△3	△887	△582	165	△409
	純増減	△414	△31	△414	△144	189	34

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
総資産経常利益率	0.29	0.46
資本経常利益率	3.61	6.38
総資産中間純利益率	0.20	0.34
資本中間純利益率	2.48	4.73

■利鞘

(単位：%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	3.68	1.71	3.69	3.37	1.06	3.38
資金調達原価	2.40	0.45	2.40	0.11	0.90	0.13
総資金利鞘	1.27	1.25	1.28	3.25	0.16	3.25

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
営業経費	31,095	43,258
うち人件費	5,457	8,108
うち物件費	22,819	32,223

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
流動性預金	1,713,014	2,286,739
定期性預金	1,102,433	1,017,127
その他預金	2,574	18,354
合計	2,818,022	3,322,220

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
流動性預金	1,553,310	2,121,269
定期性預金	1,109,229	1,034,082
その他預金	7,700	8,523
合計	2,670,239	3,163,875

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	145,847	–	145,847	188,884	–	188,884
3ヵ月以上6ヵ月未満	126,756	–	126,756	205,567	–	205,567
6ヵ月以上1年未満	157,436	–	157,436	151,460	–	151,460
1年以上2年未満	360,952	–	360,952	142,276	–	142,276
2年以上3年未満	162,390	–	162,390	183,100	–	183,100
3年以上	30,135	–	30,135	145,838	–	145,838
合計	1,110,243	–	1,110,243	1,017,127	–	1,017,127

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
割引手形	260	198
手形貸付	–	–
証書貸付	1,230,731	1,390,280
当座貸越	592,340	603,607
合計	1,823,333	1,994,086

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
割引手形	220	179
手形貸付	–	–
証書貸付	1,130,936	1,414,715
当座貸越	586,844	616,778
合計	1,718,001	2,031,673

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	152,249	109,449	261,699	149,708	118,009	267,718
1年超3年以下	237,276	15,065	252,341	245,327	19,110	264,438
3年超5年以下	83,225	15,688	98,914	87,472	15,970	103,442
5年超7年以下	17,618	5,653	23,271	23,093	6,532	29,626
7年超	558,342	572,518	1,130,861	661,607	610,393	1,272,001
期間の定めのないもの	0	56,245	56,245	0	56,860	56,860
合計	1,048,711	774,621	1,823,333	1,167,209	826,876	1,994,086

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
自行預金	888	868
有価証券	–	–
不動産	319,686	298,398
計	320,574	299,266
保証	837,079	903,507
信用	665,679	791,311
合計	1,823,333	1,994,086

■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
信用	11,757	10,259
合計	11,757	10,259

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
設備資金	735,833	758,651
運転資金	1,087,500	1,235,435
合計	1,823,333	1,994,086

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	6,457 (0%)	15,235 (1%)
建設業	1,305 (0%)	1,710 (0%)
卸売業	2,902 (0%)	5,686 (0%)
小売業	41,055 (2%)	37,618 (2%)
金融業・保険業	202,850 (11%)	226,821 (11%)
不動産業	68,541 (3%)	84,573 (4%)
個人	1,487,675 (81%)	1,605,963 (81%)
その他	12,548 (0%)	16,480 (1%)
合計	1,823,333 (100%)	1,994,086 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	1,630,970	1,801,485
総貸出金に占める割合	89.44	90.34

(注) 1．貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の５％以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	64.52	－	64.70	60.14	33.03	60.02
預貸率(平残)	64.15	－	64.33	64.05	58.22	64.04

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
一般貸倒引当金	766	787
個別貸倒引当金	1,264	1,588
合計	2,031	2,376

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
一般貸倒引当金	16	△122
個別貸倒引当金	121	171
合計	137	48

■貸出金償却の額

該当事項はありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
破綻先債権	402	550
延滞債権	4,013	4,856
3ヵ月以上延滞債権	–	–
貸出条件緩和債権	2,947	3,116
合計	7,363	8,523

■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,293	2,007
危険債権	3,509	3,677
要管理債権	3,076	3,219
正常債権	1,835,278	2,006,862
合計	1,843,158	2,015,767

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	–	30,155	–	21,258	–	51,413
短期社債	25,999	–	–	–	–	25,999
社債	2,003	28,974	5,233	18,479	–	54,690
株式	–	–	–	–	15,001	15,001
その他	–	11,962	433	5,169	56,279	73,845
合計	28,003	71,092	5,666	44,907	71,280	220,951

(単位：百万円)

	2018年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,505	–	–	14,661	–	17,167
地方債	–	199	22,155	–	–	22,355
短期社債	–	–	–	–	–	–
社債	–	22,132	1,546	37,339	–	61,018
株式	–	–	–	–	15,233	15,233
その他	20,152	9,443	16,332	6,037	143,756	195,722
合計	22,658	31,775	40,034	58,038	158,990	311,496

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	51,413	–	51,413	17,167	–	17,167
地方債	–	–	–	22,355	–	22,355
短期社債	25,999	–	25,999	–	–	–
社債	54,690	–	54,690	61,018	–	61,018
株式	15,001	–	15,001	15,233	–	15,233
その他	65,482	8,362	73,845	165,635	30,086	195,722
合計	212,588	8,362	220,951	281,409	30,086	311,496

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	67,572	–	67,572	9,627	–	9,627
地方債	–	–	–	21,747	–	21,747
短期社債	23,567	–	23,567	53,693	–	53,693
社債	61,796	–	61,796	53,152	–	53,152
株式	14,941	–	14,941	15,233	–	15,233
その他	40,896	8,001	48,898	123,458	29,703	153,162
合計	208,774	8,001	216,776	276,912	29,703	306,616

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■預証率

(単位：%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	7.21	–	7.51	7.84	198.80	8.71
預証率（平残）	7.42	–	7.72	8.37	345.91	9.29

■有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項はありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項はありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	51,124	51,413	288	290	1
短期社債	25,999	25,999	–	–	–
社債	53,282	54,690	1,407	1,411	3
その他	72,401	72,895	494	894	400
合計	202,808	204,999	2,190	2,596	405

(単位：百万円)

	2018年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	17,285	17,167	△118	6	△124
地方債	22,414	22,355	△59	–	△59
短期社債	–	–	–	–	–
社債	60,654	61,018	363	464	△100
その他	193,246	192,945	△301	1,157	△1,458
合計	293,601	293,486	△114	1,628	△1,743

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

[時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
子会社・子法人等株式	10,374	10,374
関連法人等株式	4,513	4,513

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

■金銭の信託の時価等

[運用目的の金銭の信託]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	－	－	5,442	－

[満期保有目的の金銭の信託]

該当事項はありません。

[その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）]

該当事項はありません。

■デリバティブ取引の時価等

2017年9月中間期

該当事項はありません。

2018年9月中間期

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

該当事項はありません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約	370	－	△0	△0
	売建	239	－	△0	△0
	買建	131	－	0	0
	通貨オプション	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	△0	△0

(注) 1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
為替予約取引…割引現在価値により算出しております。

[株式関連取引]

該当事項はありません。

[債券関連取引]

該当事項はありません。

[商品関連取引]

該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、%）

項目	当中間期末	当中間期末 経過措置による不算入額	前中間期末	前中間期末 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,171		268,043	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	23,886		15,259	
うち、自己株式の額(△)	–		–	
うち、社外流出予定額(△)	500		–	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△44		△33	
うち、為替換算調整勘定	–		–	
うち、退職給付に係るものの額	△44		△33	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	–		–	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	–		–	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	787		766	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	787		766	
うち、適格引当金コア資本算入額	–		–	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13		23	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	276,926		268,799	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,571	1,210	9,728	1,545
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,729	–	7,410	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,841	1,210	2,317	1,545
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	–	–	–	–
適格引当金不足額	–	–	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	24,821	–	20,567	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	–	–
退職給付に係る資産の額	–	–	–	–
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–	–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	36,392		30,295	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	240,534		238,503	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,842,875		1,724,466	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,805		△3,454	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,210		1,545	
うち、繰延税金資産	–		–	
うち、退職給付に係る資産	–		–	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,015		△5,000	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	–		–	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	302,773		264,872	
信用リスク・アセット調整額	–		–	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	–		–	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	2,145,649		1,989,339	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	11.21		11.98	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年３月26日公布の「金融庁告示第26号」により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2018年９月末」を「前中間期末」とあるのは、「2017年９月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第６項第１号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ　信用リスク	1,724,466	68,978	1,842,875	73,716
資産（オン・バランス）項目	1,706,368	68,255	1,820,618	72,825
（ⅰ）ソブリン向け	4,569	183	4,657	187
（ⅱ）金融機関向け	12,759	510	32,702	1,309
（ⅲ）法人等向け	157,384	6,295	162,656	6,507
（ⅳ）中小企業等向け及び個人向け	1,023,686	40,947	994,012	39,761
（ⅴ）抵当権付住宅ローン	69,648	2,786	83,623	3,345
（ⅵ）不動産取得等事業向け	71,401	2,856	90,409	3,617
（ⅶ）３ヵ月以上延滞等	1,636	65	1,696	68
（ⅷ）信用保証協会等による保証付	1	0	0	0
（ⅸ）出資等	3,246	130	24,584	984
（ⅹ）その他	156,541	6,262	145,001	5,801
（ⅺ）証券化エクスポージャー	203,946	8,158	280,063	11,203
（ⅻ）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	1,545	62	1,210	49
オフ・バランス取引等項目	17,806	712	20,385	816
（ⅰ）原契約期間が１年以下のコミットメント	37	1	186	8
（ⅱ）原契約期間が１年超のコミットメント	1,321	53	3,861	155
（ⅲ）信用供与に直接的に代替する偶発債務	9,301	372	7,961	319
（ⅳ）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	6,852	274	9	1
（ⅴ）現金若しくは有価証券による担保の提供等	214	9	412	17
（ⅵ）派生商品取引及び長期決済期間取引	77	3	1,262	51
CVAリスク相当額	236	9	1,830	74
適格中央清算機関関連エクスポージャー	54	2	41	2
ロ　オペレーショナル・リスク	264,872	10,594	302,773	12,110
ハ　合計（イ＋ロ）	1,989,339	79,572	2,145,649	85,826

（注）１．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
２．「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

［種類別の中間期末残高］

（単位：百万円）

	2017年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	174,576	－	－	－	－
ソブリン向け	353,832	－	112,435	－	－
金融機関向け	69,586	13,000	11,369	495	－
法人等向け	228,664	138,565	57,306	－	－
中小企業等向け及び個人向け	1,812,336	1,071,328	－	－	1,156
抵当権付住宅ローン	199,368	198,923	－	－	371
不動産取得等事業向け	70,424	69,797	－	－	13
信用保証協会等による保証付	12	12	－	－	－
出資等	3,249	1,000	10,912	－	－
その他	99,980	2,078	10,375	－	－
合計	3,012,027	1,494,703	202,397	495	1,540

（単位：百万円）

	2018年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	183,499	－	－	－	－
ソブリン向け	571,080	2,890	134,673	－	－
金融機関向け	174,532	41,049	69,245	6,492	－
法人等向け	216,356	167,032	15,270	－	－
中小企業等向け及び個人向け	1,794,001	1,111,888	923	－	768
抵当権付住宅ローン	239,831	238,776	－	－	811
不動産取得等事業向け	91,137	87,448	2,188	－	24
信用保証協会等による保証付	7	7	－	－	－
出資等	25,114	1,932	22,575	－	－
その他	80,055	4,261	21,169	－	－
合計	3,375,616	1,655,286	266,046	6,492	1,604

（注）１．自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
２．３ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
３．CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,012,027	1,494,703	202,397	495	1,540
国外	—	—	—	—	—
合計	3,012,027	1,494,703	202,397	495	1,540

(単位：百万円)

	2018年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,375,616	1,655,286	266,046	6,492	1,604
国外	—	—	—	—	—
合計	3,375,616	1,655,286	266,046	6,492	1,604

(注) 1．自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
2．３ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3．ＣＶＡリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2017年9月中間期	2018年9月中間期
１年以下	137	69
１年超３年以下	524	514
３年超５年以下	1,023	841
５年超７年以下	1,341	1,499
７年超	670,701	677,878

②市場性与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2017年9月中間期	2018年9月中間期
３ヵ月以内	—	14,592
３ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2017年9月中間期	2018年9月中間期
１年以下	28,003	22,658
１年超３年以下	42,528	30,065
３年超５年以下	28,564	1,710
５年超７年以下	2,555	16,332
７年超	48,018	81,740

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16	766	△122	787
個別貸倒引当金	121	1,264	171	1,588
合計	137	2,031	48	2,376

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	121	1,264	171	1,588
海外	—	—	—	—
合計	121	1,264	171	1,588

(注) 一般貸倒引当金は地域別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

[個別貸倒引当金の取引相手先別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	20	544	△295	374
個人	101	720	466	1,214
合計	121	1,264	171	1,588

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

該当事項はありません。

[リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	519,898	75,863	708,875	39,828
10%	51,502	28,013	82,067	38,863
20%	105,662	63,119	170,348	17,707
35%	199,069	0	239,020	0
40%	1,000	0	1,000	0
50%	689,568	60,281	1,377,841	53,609
70%	5,019	5,019	–	–
75%	1,143,881	3,590	474,675	923
100%	253,254	42,285	281,635	45,437
120%	7,333	3,801	7,020	0
150%	639	0	3,608	0
200%	10,000	0	8,031	0
250%	17,600	0	13,172	0
合計	3,004,425	281,971	3,367,382	196,369

(注) ＣＶＡリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	889	8,631
保証が適用されたエクスポージャー	1,349,443	1,317,644

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
グロス再構築コストの額	–	367
グロスのアドオンの合計額	495	6,124
与信相当額	495	6,492
外国為替関連取引	301	3,711
金利関連取引	194	586
株式関連取引	–	1,402
コモディティ関連取引	–	791

(注) 1．与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2．信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ハ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ニ．長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
住宅ローン	1,126,713	446	0
消費者向けローン	152,941	0	0
事業用不動産ローン	50,635	19	0
合計	1,330,290	466	0

（単位：百万円）

	2018年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
住宅ローン	1,380,596	318	0
消費者向けローン	276,457	24	0
事業用不動産ローン	142,174	22	0
合計	1,799,227	366	0

（注）1．証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2．合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3．原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

（2）証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

（3）当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	124,812	1,934	155,863	2,509
消費者向けローン	－	－	－	－
事業用不動産ローン	－	－	94,173	3,890
合計	124,812	1,934	250,036	6,400

（注）合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

（4）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	272,352	362,243
消費者向けローン	22,941	47,603
事業用不動産ローン	10,975	12,087
合計	306,267	421,933

（注）再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	306,802	220,837	8,834
20%	171,373	35,020	1,401
50%	31,975	15,987	639
75%	22,941	17,206	688
100%	34,602	30,875	1,235
150%	7,310	10,965	439
1250%	38,067	104,093	4,164
1250%	535	6,691	268
オフ・バランス合計	535	6,691	268

(単位：百万円)

	2018年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	422,468	470,322	18,813
20%	206,045	41,209	1,648
50%	109,889	54,944	2,198
75%	22,941	17,206	688
100%	50,620	50,620	2,025
150%	9,620	14,430	577
1250%	22,818	285,221	11,409
1250%	535	6,691	268
オフ・バランス合計	535	6,691	268

(注) 1．期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
3．リスク・ウエイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	19,564	20,714
消費者向けローン	－	534
事業用不動産ローン	1,002	3,572
合計	20,567	24,821

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	38,067	22,818
消費者向けローン	535	535
合計	38,602	23,353

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ．連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

（1）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	5,106	9,962
消費者向けローン	440	10,400
事業用不動産向けローン	－	24,057
事業者向けローン	－	1,865
合計	5,547	46,284

（注）1．再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（2）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	5,547	1,109	44
50%	－	－	－
合計	5,547	1,109	44

（単位：百万円）

	2018年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	42,126	8,425	337
50%	4,158	2,079	83
合計	46,284	10,504	420

（注）1．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（3）リスク・ウエイト1250％が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	中間期末残高	時価	中間期末残高	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	10,532	10,532	18,342	18,342
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,336	–	11,426	–
合計	17,868	10,532	29,768	18,342

ロ．子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
	中間期末残高	中間期末残高
子会社・子法人等	–	–
関連法人等	6,220	6,365
合計	6,220	6,365

ハ．売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却に伴う損益の額	317	292
償却に伴う損益の額	–	–

ニ．中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	152	164
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	–	–

■金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	2017年9月中間期	2018年9月中間期
	増減額	増減額
日本円	△4,150	△3,495

(注) 2018年9月期よりモンテカルロシミュレーション法で計測したVaR（保有期間120日、信頼区間99%値）を記載しています。

自己資本の充実の状況等について・単体（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、%）

項目	当中間期末	当中間期末 経過措置による不算入額	前中間期末	前中間期末 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,809		267,209	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	24,525		14,424	
うち、自己株式の額(△)	–		–	
うち、社外流出予定額(△)	500		–	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	–		–	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	787		766	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	787		766	
うち、適格引当金コア資本算入額	–		–	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	277,596		267,975	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,173	1,156	2,828	1,473
うち、のれんに係るものの額	546	–	618	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,627	1,156	2,210	1,473
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	–	–	–	–
適格引当金不足額	–	–	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	24,821	–	20,567	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	–	–
前払年金費用の額	–	–	–	–
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–	–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	29,994		23,395	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	247,602		244,579	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,843,857		1,726,294	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,858		△3,526	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,156		1,473	
うち、繰延税金資産	–		–	
うち、前払年金費用	–		–	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,015		△5,000	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	–		–	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	292,516		253,758	
信用リスク・アセット調整額	–		–	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	–		–	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	2,136,374		1,980,052	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(ニ))	11.59		12.35	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年３月26日公布の「金融庁告示第26号」により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2018年９月末」を「前中間期末」とあるのは、「2017年９月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・単体（定量的な開示項目）

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ　信用リスク	1,726,294	69,052	1,843,857	73,755
資産（オン・バランス）項目	1,708,197	68,328	1,821,600	72,864
（ⅰ）ソブリン向け	4,569	183	4,657	187
（ⅱ）金融機関向け	11,974	479	31,926	1,278
（ⅲ）法人等向け	157,384	6,295	162,656	6,507
（ⅳ）中小企業等向け及び個人向け	1,023,686	40,947	994,012	39,761
（ⅴ）抵当権付住宅ローン	69,648	2,786	83,623	3,345
（ⅵ）不動産取得等事業向け	71,401	2,856	90,409	3,617
（ⅶ）３ヵ月以上延滞等	1,636	65	1,696	68
（ⅷ）信用保証協会等による保証付	1	0	0	0
（ⅸ）出資等	11,910	476	33,104	1,325
（ⅹ）その他	150,561	6,022	138,292	5,532
（ⅺ）証券化エクスポージャー	203,946	8,158	280,063	11,203
（ⅻ）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	1,473	59	1,156	47
オフ・バランス取引等項目	17,806	712	20,385	816
（ⅰ）原契約期間が１年以下のコミットメント	37	1	186	8
（ⅱ）原契約期間が１年超のコミットメント	1,321	53	3,861	155
（ⅲ）信用供与に直接的に代替する偶発債務	9,301	372	7,961	319
（ⅳ）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	6,852	274	9	1
（ⅴ）現金若しくは有価証券による担保の提供等	214	9	412	17
（ⅵ）派生商品取引及び長期決済期間取引	77	3	1,262	51
CVAリスク相当額	236	9	1,830	74
適格中央清算機関関連エクスポージャー	54	2	41	2
ロ　オペレーショナル・リスク	253,758	10,150	292,516	11,700
ハ　合計（イ＋ロ）	1,980,052	79,202	2,136,374	85,455

（注）１．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
　　２．「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

[種類別残高]

（単位：百万円）

	2017年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	174,576	－	－	－	－
ソブリン向け	353,832	－	112,435	－	－
金融機関向け	65,660	13,000	11,369	495	－
法人等向け	228,664	138,565	57,306	－	－
中小企業等向け及び個人向け	1,812,336	1,071,328	－	－	1,156
抵当権付住宅ローン	199,368	198,923	－	－	371
不動産取得等事業向け	70,424	69,797	－	－	13
信用保証協会等による保証付	12	12	－	－	－
出資等	11,915	1,000	10,912	－	－
その他	96,374	2,078	10,375	－	－
合計	3,013,161	1,494,703	202,397	495	1,540

（単位：百万円）

	2018年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	183,499	－	－	－	－
ソブリン向け	571,080	2,890	134,673	－	－
金融機関向け	170,653	41,049	69,245	6,492	－
法人等向け	216,356	167,032	15,270	－	－
中小企業等向け及び個人向け	1,794,001	1,111,888	923	－	768
抵当権付住宅ローン	239,831	238,776	－	－	811
不動産取得等事業向け	91,137	87,448	2,188	－	24
信用保証協会等による保証付	7	7	－	－	－
出資等	33,633	1,932	31,095	－	－
その他	78,168	4,261	21,169	－	－
合計	3,378,371	1,655,286	274,566	6,492	1,604

（注）１．自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
　　２．３ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
　　３．CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,013,161	1,494,703	202,397	495	1,540
国外	—	—	—	—	—
合計	3,013,161	1,494,703	202,397	495	1,540

(単位：百万円)

	2018年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,378,371	1,655,286	274,566	6,492	1,604
国外	—	—	—	—	—
合計	3,378,371	1,655,286	274,566	6,492	1,604

(注) 1．自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
2．3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3．ＣＶＡリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2017年9月中間期	2018年9月中間期
1年以下	137	69
1年超3年以下	524	514
3年超5年以下	1,023	841
5年超7年以下	1,341	1,499
7年超	670,701	677,953

②市場性与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2017年9月中間期	2018年9月中間期
3ヵ月以内	—	14,592
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2017年9月中間期	2018年9月中間期
1年以下	28,003	22,658
1年超3年以下	42,528	30,065
3年超5年以下	28,564	1,710
5年超7年以下	2,555	16,332
7年超	48,018	81,740

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16	766	△122	787
個別貸倒引当金	121	1,264	171	1,588
合計	137	2,031	48	2,376

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内計	121	1,264	171	1,588
国外計	—	—	—	—
合計	121	1,264	171	1,588

(注) 一般貸倒引当金は地域別ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

[個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	20	544	△295	374
個人	101	720	466	1,214
合計	121	1,264	171	1,588

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

該当事項はありません。

[リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	519,898	75,863	708,875	39,828
10%	51,502	28,013	82,067	38,863
20%	101,736	63,119	166,469	17,707
35%	199,069	0	239,020	0
40%	1,000	0	1,000	0
50%	689,568	60,281	1,377,841	53,609
70%	5,019	5,019	–	–
75%	1,143,881	3,590	474,765	923
100%	259,897	42,285	288,268	45,437
120%	7,333	3,801	7,020	0
150%	639	0	3,608	0
200%	10,000	0	8,031	0
250%	17,600	0	13,172	0
合計	3,007,136	281,971	3,370,609	196,369

(注) CVAリスク相当額及び適格中央清算機関エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	889	8,631
保証が適用されたエクスポージャー	1,349,443	1,317,644

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
グロス再構築コストの額	–	367
グロスのアドオンの合計額	495	6,124
与信相当額	495	6,492
外国為替関連取引	301	3,711
金利関連取引	194	586
株式関連取引	–	1,402
コモディティ関連取引	–	791

(注) 1．与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2．信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ハ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ニ．長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	1,126,713	446	0
消費者向けローン	152,941	0	0
事業用不動産ローン	50,635	19	0
合計	1,330,290	466	0

（単位：百万円）

	2018年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	1,380,596	318	0
消費者向けローン	276,457	24	0
事業用不動産ローン	142,174	22	0
合計	1,799,227	366	0

（注）1．証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2．合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3．原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

（2）証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

（3）当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	124,812	1,934	155,863	2,509
消費者向けローン	–	–	–	–
事業用不動産ローン	–	–	94,173	3,890
合計	124,812	1,934	250,036	6,400

（注）合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

（4）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	272,352	362,243
消費者向けローン	22,941	47,603
事業用不動産ローン	10,975	12,087
合計	306,267	421,933

（注）再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	306,802	220,837	8,834
20%	171,373	35,020	1,401
50%	31,975	15,987	639
75%	22,941	17,206	688
100%	34,602	30,875	1,235
150%	7,310	10,965	439
1250%	38,067	104,093	4,164
1250%	535	6,691	268
オフ・バランス合計	535	6,691	268

(単位：百万円)

	2018年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	422,468	470,322	18,813
20%	206,045	41,209	1,648
50%	109,889	54,944	2,198
75%	22,941	17,206	688
100%	50,620	50,620	2,025
150%	9,620	14,430	577
1250%	22,818	285,221	11,409
1250%	535	6,691	268
オフ・バランス合計	535	6,691	268

(注) 1．期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
3．リスク・ウエイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	19,564	20,714
消費者向けローン	–	534
事業用不動産ローン	1,002	3,572
合計	20,567	24,821

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	38,067	22,818
消費者向けローン	535	535
合計	38,602	23,353

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ．銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

（1）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	2017年9月中間期	2018年9月中間期
住宅ローン	5,106	9,962
消費者向けローン	440	10,400
事業用不動産向けローン	–	24,057
事業者向けローン	–	1,865
合計	5,547	46,284

（注）1．再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（2）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	5,547	1,109	44
50%	–	–	–
合計	5,547	1,109	44

（単位：百万円）

	2018年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	42,126	8,425	337
50%	4,158	2,079	83
合計	46,284	10,504	420

（注）1．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（3）リスク・ウエイト1250％が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	10,532	10,532	18,342	18,342
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	16,001	－	19,945	－
合計	26,533	10,532	38,288	18,342

（注）ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ．子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	10,374	10,374
関連法人等	4,513	4,513
合計	14,887	14,887

ハ．売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却に伴う損益の額	317	292
償却に伴う損益の額	－	－

ニ．中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	152	164
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	－	－

■金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

対象通貨	2017年9月中間期	2018年9月中間期
	増減額	増減額
日本円	△4,150	△3,495

（注）2018年9月期よりモンテカルロシミュレーション法で計測したVaR（保有期間120日、信頼区間99%値）を記載しております。

資本金及び主要株主（2018年９月30日現在）

1. 資本金　51,250百万円

2. 主要株主

株主名	株式の種類	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオンフィナンシャルサービス株式会社	普通株式	2,500	100

役員の状況（2018年12月31日現在）

【取締役】

取締役会長	鈴木正規	
代表取締役社長	新井直弘	
取締役兼常務執行役員	三藤智之	事業推進担当
取締役兼執行役員	石塚和男	システム本部長
取締役兼執行役員	松山正弘	リテール営業本部長
取締役兼執行役員	中島陽朗	法人営業本部長
取締役兼執行役員	田中悟司	マーケティング担当 兼 市場担当 兼 市場金融統括部長
取締役兼執行役員	黒田　隆	経営企画担当
取締役兼執行役員	長谷川雄史	経営管理担当
取締役	河原健次	
取締役	渡邉廣之	
取締役	齋藤達也	
取締役	山田義隆	
取締役（社外役員）	山下　泉	
取締役（社外役員）	吉利友克	

【監査役】

監査役（社外役員）	佐藤義朗	
監査役	鈴木順一	
監査役（社外役員）	杉本茂次	

【執行役員】

執行役員	山本洋一郎	デジタルマーケティング統括部長
執行役員	徳山正彦	ＩＴ推進統括部長 兼 ＩＴイノベーション推進室長
執行役員	花尻隆一郎	監査部長
執行役員	幾島昌章	営業推進統括部長 兼 営業企画部長
執行役員	脇田国弘	審査統括部長 兼 審査部長
執行役員	西澤正純	業務統括部長 兼 ＲＰＡ推進室長
執行役員	穴田将人	リスク管理統括部長 兼 リスク管理部長 兼 法務・コンプライアンス部長

営業店の名称及び所在地（2018年12月31日現在）

本店　所在地：東京都江東区枝川1-9-6

支店　所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

（注）1．上記12支店はバーチャル支店です。
2．上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店（2店）、ATM管理支店を設けています。

営業店

店舗名		住所
北海道(6)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオンモール札幌平岡店	北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1
	イオン札幌桑園店	北海道札幌市中央区北8条西14-28
	イオンモール札幌発寒店	北海道札幌市西区発寒8条12-1
	イオン旭川西店	北海道旭川市緑町23-2161-3
	イオン千歳店	北海道千歳市栄町6-51
東北(8)	イオン青森店	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡南店	岩手県盛岡市本宮7-1-1
	イオンモール利府店	宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22
	イオンモール石巻店	宮城県石巻市茜平4-104
	イオンモール名取店	宮城県名取市杜せきのした5-3-1
	イオン仙台中山店	宮城県仙台市泉区南中山1-35-40
	イオンモール天童店	山形県天童市芳賀タウン北4-1-1
	イオンモールいわき小名浜店	福島県いわき市小名浜字辰巳町79
関東(55)	イオンモール土浦店	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール水戸内原店	茨城県水戸市内原2-1
	イオンタウン守谷店	茨城県守谷市百合ヶ丘3-249-1
	イオンモールつくば店	茨城県つくば市稲岡66-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール佐野新都市店	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店	群馬県高崎市棟高1400
	イオンモール川口前川店	埼玉県川口市前川1-1-11
	イオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオンモール浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区美園5-50-1
	イオンモール与野店	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1
	イオンモール羽生店	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	イオン入間店	埼玉県入間市上藤沢462-1
	イオンモール春日部店	埼玉県春日部市下柳420-1
	イオン大井店	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	イオンタウン吉川美南店	埼玉県吉川市美南3-23-1
	イオン幕張店	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	マリンピア店	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオンモール幕張新都心店	千葉県千葉市美浜区豊砂1-1
	イオン稲毛店	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
	イオン鎌取店	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	イオンモール千葉ニュータウン店	千葉県印西市中央北3-2
	イオン市川妙典店	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール船橋店	千葉県船橋市山手1-1-8
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオンモール八千代緑が丘店	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	イオンモール柏店	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール成田店	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオンモール木更津店	千葉県木更津市築地1-4
	イオンタウンユーカリが丘店	千葉県佐倉市西ユーカリが丘6-12-3
	イオン新百合ヶ丘店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1
	イオンモール大和店	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	イオンスタイル東戸塚店	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
	イオン相模原店	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	イオン茅ヶ崎中央店	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオン秦野店	神奈川県秦野市入船町12-1
	イオン葛西店	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオン東雲ショッピングセンター店	東京都江東区東雲1-9-10
	イオン南砂店	東京都江東区南砂6-7-15
	品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-6
	イオンスタイル碑文谷店	東京都目黒区碑文谷4-1-1
	イオンモール日の出店	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモール東久留米店	東京都東久留米市南沢5-17-62
	イオンモールむさし村山店	東京都武蔵村山市榎1-1-3
	イオン板橋店	東京都板橋区徳丸2-6-1
	イオンモール多摩平の森店	東京都日野市多摩平2-4-1
	新宿店	東京都新宿区西新宿2-4-1　新宿NSビル1階
	神田店	東京都千代田区神田錦町1-2-1　ヒューリックビル1階
	東京八重洲店	東京都中央区八重洲1-8-17　新槇町ビルヂング地下1階
	イオンモール座間店	神奈川県座間市広野台2-10-4
	横浜店	神奈川県横浜市中区尾上町6-81　ニッセイ横浜尾上町ビル1階

営業店

	店舗名	住所
北陸・甲信越・東海(34)	イオンモール新潟南店	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1
	イオン新潟青山店	新潟県新潟市西区青山2-5-1
	イオンモール高岡店	富山県高岡市下伏間江383
	イオンモール甲府昭和店	山梨県中巨摩郡昭和町喰1505-1
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン清水店	静岡県静岡市清水区上原1-6-16
	イオンモール松本店	長野県松本市中央4-9-51
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店	岐阜県岐阜市正木中1-2-1
	イオンモール各務原店	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモール岡崎店	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンタウン名西店	愛知県名古屋市西区香呑町6-49-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市西区二方町40
	イオンモール名古屋みなと店	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6
	イオンモール名古屋茶屋店	愛知県名古屋市港区西茶屋2-11
	イオンモール新瑞橋店	愛知県名古屋市南区菊住1-7-10
	イオンモール大高店	愛知県名古屋市緑区南大高2-450
	イオンモールナゴヤドーム前店	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3
	イオンタウン千種店	愛知県名古屋市千種区千種2-16-13
	イオンモール熱田店	愛知県名古屋市熱田区六野1-2-11
	イオンモール長久手店	愛知県長久手市長久手中央土地区画整理事業地内5-10-11街区
	イオンモール扶桑店	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名高塚5-1
	イオンモール木曽川店	愛知県一宮市木曽川町黒田字南八ツケ池25-1
	イオンモール東浦店	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2
	イオン八事店	愛知県名古屋市昭和区広路町字石坂2-1
	イオンモール常滑店	愛知県常滑市りんくう町2-20-3
	イオンスタイル豊田店	愛知県豊田市広路町1-1
	イオンタウン菰野店	三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357
	イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール東員店	三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1
	イオンモール桑名店	三重県桑名市新西方1-22
	イオンモール鈴鹿店	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	イオン津店	三重県津市桜橋3-446
	イオンモール津南店	三重県津市高茶屋小森町145
	イオン四日市尾平店	三重県四日市市尾平町字天王川原1805
関西(21)	イオンモール草津店	滋賀県草津市新浜町300
	イオン洛南ショッピングセンター店	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール高の原店	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオンモール京都桂川店	京都府京都市南区久世高田町376-1
	イオンモール橿原店	奈良県橿原市曲川町7-20-1
	イオン新茨木店	大阪府茨木市中津町18-1
	イオンモール茨木店	大阪府茨木市松ヶ本町8-30
	イオンモール堺北花田店	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモールりんくう泉南店	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大阪ドームシティ店	大阪府大阪市西区千代崎3-13-1
	イオン高槻店	大阪府高槻市萩之庄3-47-2
	イオン貝塚店	大阪府貝塚市地蔵堂74-2
	イオンモール四條畷店	大阪府四條畷市砂4-3-2
	イオンモール神戸北店	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
	イオンモール姫路大津店	兵庫県姫路市大津区大津町2-5
	イオン明石店	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール猪名川店	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
	イオンモール和歌山店	和歌山県和歌山市中字楠谷573
中国・四国(7)	イオン倉敷店	岡山県倉敷市水江1
	イオンモール岡山店	岡山県岡山市北区下石井1-2-1
	イオンモール広島府中店	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール高松店	香川県高松市香西本町1-1
	イオンモール綾川店	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1
	イオン松山店	愛媛県松山市天山1-13-5
	イオンモール高知店	高知県高知市秦南町1-4-8
九州・沖縄(11)	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール福津店	福岡県福津市日蒔野6-16-1
	イオンモール八幡東店	福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102
	イオンモール香椎浜店	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店	福岡県大牟田市岬町3-4
	イオン小郡ショッピングセンター店	福岡県小郡市大保字弓場110
	イオンモール鹿児島店	鹿児島県鹿児島市東開町7
	イオンモール宮崎店	宮崎県宮崎市新別府町江口862-1
	イオンモール沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡北中城村アワセ土地区画整理事業区域内4街区
	那覇店	沖縄県那覇市久茂地1-12-12ニッセイ那覇センタービル1階

営業店（法人営業拠点）

拠点名	住所
札幌法人営業部	北海道札幌市中央区北3条西3-1札幌北三条ビル10階
本店法人営業部	東京都千代田区神田錦町1-2-1ヒューリック錦町ビル9階
名古屋法人営業部	愛知県名古屋市中区錦1-20-25広小路YMDビル3階
大阪法人営業部	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3大阪御堂筋ビル5階
福岡法人営業部	福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-1博多駅前第一生命ビルディング1階

営業店（提携住宅ローン営業拠点）

拠点名	住所
東京住宅ローン営業部	東京都千代田区神田錦町1-2-1ヒューリック錦町ビル8階
名古屋住宅ローン営業部	愛知県名古屋市中区錦1-20-25広小路YMDビル3階
大阪住宅ローン営業部	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3大阪御堂筋ビル5階

銀行代理業者一覧（2018年12月31日現在）

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

銀行代理業者一覧

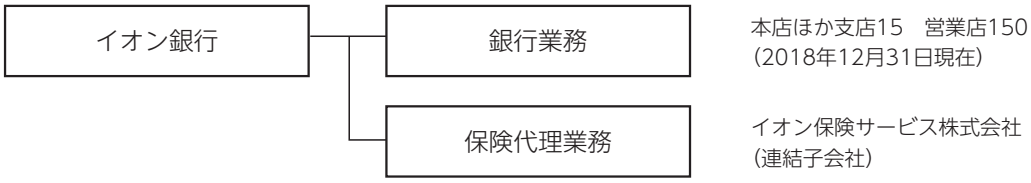
イオンクレジットサービス株式会社（43箇所）

本社、営業本部、札幌支店、旭川営業所、釧路営業所、仙台支店、秋田営業所、青森支店、山形支店、盛岡支店、水戸支店、高崎営業所、宇都宮支店、新潟支店、さいたま支店、新宿支店、西東京支店、横浜支店、千葉支店、柏営業所、名古屋支店、四日市支店、浜松支店、松本支店、金沢支店、大阪支店、京都支店、神戸支店、奈良営業所、姫路支店、広島支店、岡山支店、松江営業所、高松支店、松山営業所、高知営業所、福岡支店、長崎営業所、熊本支店、大分営業所、宮崎営業所、鹿児島支店、沖縄支店

主要な事業の内容及び組織の構成

（1）主要な事業の内容
当行グループは、当行及び連結子会社１社で構成され、銀行業務を中心に、保険代理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

（2）事業系統図



子会社等に関する事項

子会社の概要
（1）名称　イオン保険サービス株式会社
（2）本店所在地　千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目５番地１
（3）資本金　250百万円
（4）事業の内容　保険代理業務
（5）設立年月日　1990年１月16日
（6）議決権所有割合　99.01％

グループ取引に関する事項（2018年9月30日現在）

イオングループ企業に対する与信取引（注）

（単位：百万円）

企業名	取引の内容	取引金額
イオンクレジットサービス株式会社	融資	13,000
ACSリース株式会社	融資	11,800
イオン住宅ローンサービス株式会社	出資	4,513
イオン住宅ローンサービス株式会社	融資	12,400
イオン保険サービス株式会社	出資	10,374
イオンプロダクトファイナンス株式会社	融資	15,000
イオンタナシンサップ株式会社	融資	5,000
イオンリテール株式会社	融資	36,000
イオンスーパーセンター株式会社	融資	20
合計		108,107

（注）与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確　認　書

2018年11月13日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長　新井　直弘　㊞

1．私は、当行の2018年４月１日から2018年９月30日までの第12期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2．私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
（1）財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
（2）内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
（3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

当行は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当行の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
「全国銀行協会　行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ、「コンプライアンス方針」を定め当行の法令遵守に対する姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。また、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、当行のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括管理者」、及びコンプライアンス態勢の整備・確立のための委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置する。
コンプライアンス体制の実効化の方策として、毎半期の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これを周知徹底する。また、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアブランチ及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識の更なる向上を目指す。
コンプライアンス実践のモニタリングとして、コンプライアンスに係る状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析／評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、また、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオン行動規範110番相談窓口、イオンフィナンシャルサービス株式会社の設置・運営するイオンフィナンシャルサービス行動規範110番窓口に加え、当行の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。通報内容は法令・行内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。
市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会をはじめとする主要な会議体の報告事項・決議事項については各々議事録を作成保管し職務執行の記録とする。また個別取締役、執行役員の決裁については当行の稟議制度に則り、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。これら職務執行に係る情報は「機密情報管理規程」及び「文書保存・処分規則」に従い保存管理を行う。当行は「プライバシーポリシー」、「機密情報管理規程」等に基づき、顧客情報保護の徹底を図る。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行は、リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を設置して、リスク管理全般に関する事項について総合的な検討、審議を行い、必要な事項について取締役会へ付議し、取締役会の委嘱の範囲内で必要な決定を行う。また、リスクカテゴリー毎にリスク管理所管部を設置し、担当するリスクカテゴリーについて管理を行うとともに、これらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全行的な統合的リスク管理を推進する。

自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。

「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、執行役員、従業員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社の規程に準じた「職務分掌・決裁権限規程」や「組織規程」等に定める権限分配、並びに「取締役会規程」や「経営会議規程」等の各重要会議規程・手続等に定める意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。

業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

5．当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下あわせて「グループ」という。）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。

グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当行の経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、当行の各委員会及び会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社に報告する体制とする。

当行の子会社及び関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。

当行は、子会社等から経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行は、当行の「内部監査規程」に基づき子会社等と契約し、定期又は臨時に監査を実施するものとする。

銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社又は子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社又は子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。

当行の定める「関連会社管理規程」にもとづき、子会社等の営業状況・財務状況その他の重要な情報について、当行へ定期的に報告を求め、当行が必要と認めた場合には子会社等に対し管理指導を行う。

子会社等においてリスクが現実化した場合、子会社等から当行の子会社等主管部署である経営企画部に連絡することとし当行内のリスク主管部署とともに適切な対応を図る態勢とする。

子会社等においても業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

「イオン行動規範」「AFSコンプライアンス・マニュアル」を踏まえ、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス態勢の推進及びコンプライアンス意識の更なる向上を図る。

グループ各社との間の取引は利益の相反するおそれがあることから、これらの取引を行うに際しては当該取引等の必要性及びその条件が著しく不当でないことを取締役会等において慎重に審議し意思決定を行う。

6．監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役又は監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。

当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役又は監査役会と協議するものとする。また、監査役又は監査役会の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役又は監査役会の指揮命令系統に従わなければならない。

7．監査を支える体制等の整備に関する事項

当行及び子会社等の役職員が監査役又は監査役会へ報告したことを理由に当該役職員が不利な取扱いを受けることを禁止する。

監査役又は監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、必要な予算措置を行う。

8．取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当行及び子会社等の取締役及び執行役員並びに従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、監査役又は監査役会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。

9．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役等は監査役との会合を定例的に設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1．信頼の確立
銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります
・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2．お客さま志向の徹底
常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します
・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3．法令等の厳格な遵守
あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します
・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
・重要事実に該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います
・第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4．人権及び環境の尊重
・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5．社会貢献活動への取組み
・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
・地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6．反社会的勢力との対決
・市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
・マネーローンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

金融円滑化方針

イオン銀行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

基本方針

1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のお申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なく返済を行えるよう適切に審査いたします。
2. お客さまからの返済状況の改善に係る相談、経営に関する相談やアドバイス要請及び経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
3. お客さまの将来の生活設計、事業性融資の取扱いにあっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また体制を整備いたします。
4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込に対する問合せ、相談、要望及び苦情を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによって、お客さまの状況を理解するよう努め、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
6. 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を尊重し、経営者保証に依存しない事業性融資の一層の促進を図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、お客さまが本ガイドラインに即して保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき適切にかつ真摯に丁寧に対応いたします。
7. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）の利用及び地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合には、次のとおり対応いたします。
   (1) 事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より事業再生ＡＤＲ手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼をするように努めます。
   (2) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意を求められた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この求めに応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
8. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、必要に応じて関連する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

中小企業者さまの事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための態勢強化について

イオン銀行では、中小企業者さまの事業について改善または再生のための支援を適切に行うために、以下のとおり態勢を整備しています。

中小企業者さまとの強固で良好な関係のもと、事業や財務内容の改善について支援を行うため、審査部において行内の態勢を整え、法人営業部と協働し外部機関等ならびに必要に応じて他の金融機関と十分な連携を図りながら中小企業者さまの事業改善支援に取り組んでおります。また、中小企業者さまの経営改善計画の策定及び実践についても、当行のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

企業再生支援機構、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生支援協議会、中小企業基盤整備機構、認定経営革新等支援機関、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関ならびに弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と連携し、様々な再生手法を活用し、中小企業者さまの再生に取組んでまいります。

お客さまサービス部は、お客さま満足度向上委員会を通じて、活動状況を取締役会に報告してまいります。

取締役会は、お客さま満足度向上委員会より報告を受けた活動状況を検証し、方針策定プロセスの有効性の検証ならびに見直しを行ってまいります。

金融円滑化管理責任者は、中小企業者さまの事業改善・再生支援相談に対応するため指導、研修を行い、中小企業者さまからの相談に対応できるよう役職員の能力向上に努めてまいります。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

資本金及び発行済株式の総数 …… 33
株主 …… 33
事業の概況 …… 9
主要経営指標 …… 11
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び
中間連結株主資本等変動計算書 …… 15–17
リスク管理債権額（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権） …… 14
自己資本の充実の状況等について …… 26–32
セグメント情報 …… 11–14
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項 …… 15

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

株主 …… 75
事業の概況 …… 45
主要経営指標 …… 45
（主要な業務の状況を示す指標）
業務粗利益及び業務粗利益率 …… 52
資金運用収支 …… 52
役務取引等収支 …… 52
特定取引収支 …… 52
その他業務収支 …… 52
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 … 52
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 … 52
受取利息及び支払利息の増減 …… 53
総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 53
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 53
（預金に関する指標）
預金の平均残高 …… 53
定期預金の残存期間別残高 …… 53
（貸出金等に関する指標）
貸出金の平均残高 …… 54
貸出金の残存期間別残高 …… 54
貸出金及び支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 54
貸出金の使途別残高 …… 54
貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合 … 55
中小企業等に対する貸出金残高及び総貸出金に占める割合 … 55
特定海外債権残高 …… 55
預貸率 …… 55
（有価証券に関する指標）
商品有価証券の平均残高 …… 56
有価証券の種類別の残存期間別残高 …… 56
有価証券の平均残高 …… 57
預証率 …… 57

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 … 83
中間貸借対照表、中間損益計算書及び
中間株主資本等変動計算書 …… 46–48
リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権） …… 56
自己資本の充実の状況等について …… 67–74
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等 … 57–58
貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 …… 55
貸出金償却額 …… 55

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

事業の概況 …… 35
主要経営指標 …… 36
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び
中間連結株主資本等変動計算書 …… 37–39
リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権） …… 36
自己資本の充実の状況等について …… 59–66
セグメント情報 …… 36

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

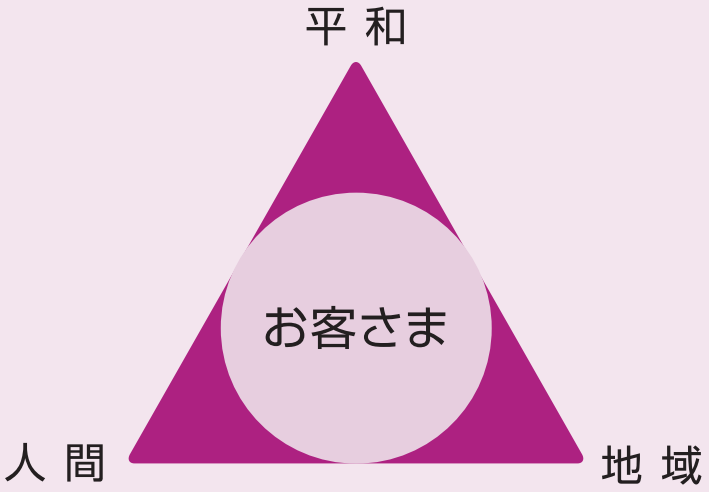
金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 …… 56

本誌は銀行法第21条及び銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

イオングループとして

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン（ÆON）とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。
私たちの理念の中心は**「お客さま」**：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平 和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人 間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地 域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、
「お客さま第一」を実践してまいります。

イオンフィナンシャルサービス

イオンフィナンシャルサービス株式会社
URL　http://www.aeonfinancial.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing, Naturally.
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080